

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第114期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	1,891,366	1,894,044	1,948,540	1,637,362	1,325,679
経常利益 (百万円)	58,614	29,468	15,999	9,011	17,502
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	41,310	40,709	6,296	13,225	25,844
包括利益 (百万円)					1,079
純資産額 (百万円)	350,969	305,449	239,046	262,164	253,299
総資産額 (百万円)	2,107,222	1,918,395	1,885,426	1,796,865	1,644,962
1株当たり純資産額 (円)	324.12	292.63	227.56	251.97	243.35
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	39.29	39.13	6.20	13.03	24.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	15.5	12.3	14.6	15.4
自己資本利益率 (%)	13.0	12.8		5.4	10.0
株価収益率 (倍)	15.3	7.2		17.6	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,132	52,541	16,126	76,942	64,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,117	3,020	30,571	5,741	2,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,845	7,678	74,645	71,960	50,579
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	158,100	100,290	151,412	141,772	156,355
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	14,837 〔2,364〕	14,934 〔2,564〕	15,608 〔2,739〕	15,189 〔2,837〕	15,083 〔2,965〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期、第111期、第113期及び第114期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第112期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,444,925	1,423,143	1,491,936	1,244,411	970,413
経常利益 (百万円)	52,068	5,163	11,771	7,530	5,786
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	29,465	5,870	7,548	3,128	4,540
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	341,257	265,026	215,945	232,212	208,275
総資産額 (百万円)	1,741,948	1,534,353	1,530,350	1,440,662	1,327,429
1株当たり純資産額 (円)	323.41	259.85	211.79	223.01	200.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3.0)	7 (3.5)	6 (3.5)	6 (3.0)	6 (3.0)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	27.92	5.62	7.40	3.07	4.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.6	17.3	14.1	16.1	15.7
自己資本利益率 (%)	9.1	1.9		1.4	2.1
株価収益率 (倍)	21.6	50.2		74.6	53.4
配当性向 (%)	25.1	124.6		195.4	137.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	9,084 〔1,146〕	8,817 〔1,337〕	8,705 〔1,532〕	8,452 〔1,685〕	8,164 〔1,790〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第110期、第111期、第113期及び第114期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第112期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成23年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台、広島、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。(3ヵ年ごとに更新)
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(3ヵ年ごとに更新。なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和56年2月	事業目的の変更・追加を行った。
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ピー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成2年6月	測量業務を事業目的に追加した。
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成11年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成19年11月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特 19)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成20年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成22年3月	鹿島道路株式会社を株式交換により完全子会社化した。

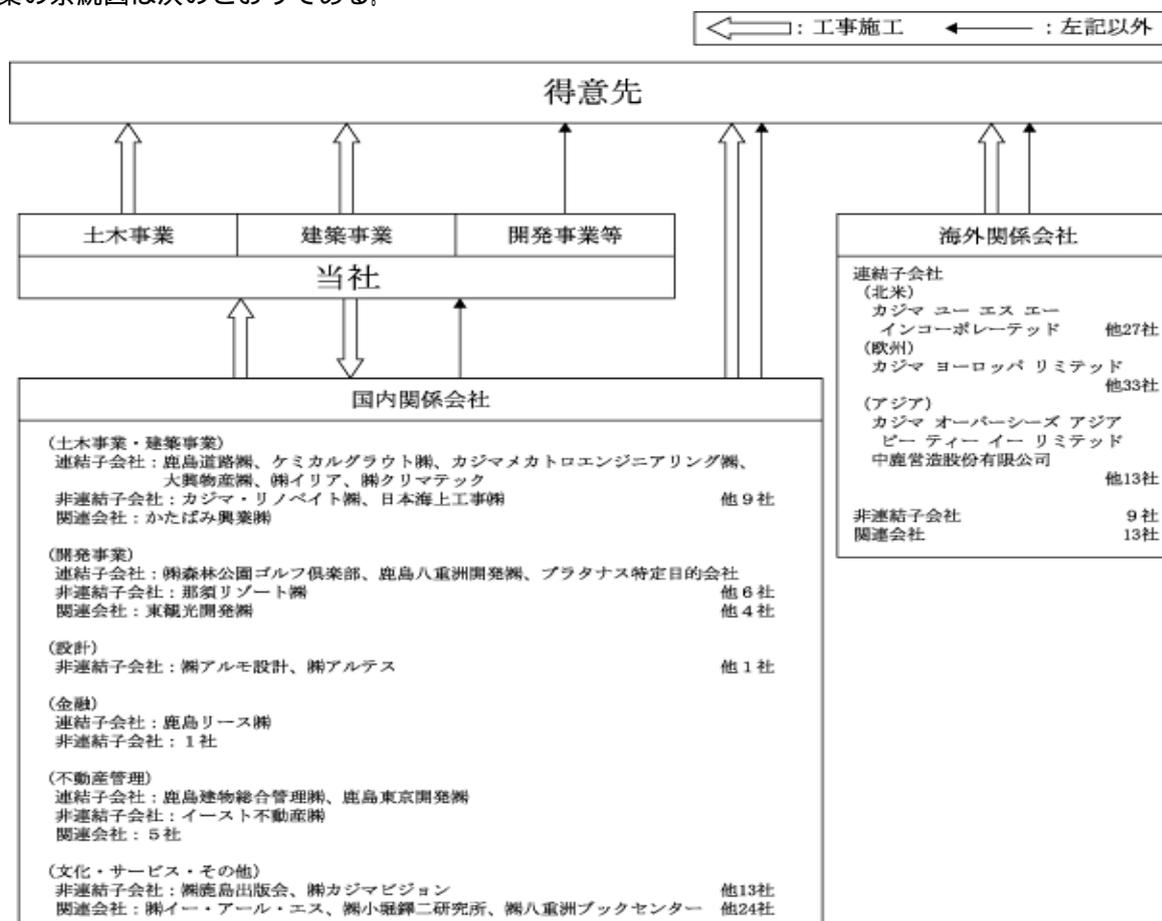
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社136社、関連会社51社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等の事業活動を展開するとともに、国内関係会社が主に日本国内において多様な事業を、海外関係会社が海外地域において建設事業、開発事業等を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の5つは、セグメント情報と同一の区分である。

- (1) 土木事業
当社が建設事業のうち、土木工事の受注、施工等を行っている。
- (2) 建築事業
当社が建設事業のうち、建築工事の受注、施工等を行っている。
- (3) 開発事業等
当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業を行っている。
- (4) 国内関係会社
当社の国内関係会社が主に日本国内において行っている事業であり、大興物産(株)が建設資機材の販売を、カジマメカトロエンジニアリング(株)が建設用機械の納入を行っているほか、鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、(株)イリア、(株)クリマテック等が専門工事の請負を行っており、その一部を当社が発注している。
また、鹿島リース(株)が総合リース業を、鹿島建物総合管理(株)が建物総合管理業を行っており、その一部を当社が発注している。
鹿島八重洲開発(株)がビル賃貸事業を、鹿島東京開発(株)がビル賃貸・ホテル経営を行っているほか、(株)森林公園ゴルフ倶楽部がゴルフ場の経営を行っている。
- (5) 海外関係会社
当社の海外関係会社が海外地域において行っている事業であり、主にカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドが米国を中心とする北米で、カジマ ヨーロッパ リミテッドが欧州で、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドがアジアでそれぞれ建設事業、開発事業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社) 大興物産(株)	東京都港区	百万円 750	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負	98.1	当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。また、当社が運転資金を貸付している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員2人
鹿島道路(株)	東京都文京区	百万円 4,000	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買	100	当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 3,000	ビル賃貸事業	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員3人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設用機械の製造・施工	100	当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設基礎工事の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
(株)クリマテック	東京都新宿区	百万円 300	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	建物の管理・メンテナンス業務	100	当社グループから建物の管理等を受託している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	当社保有のビル賃貸、管理及び運営、ホテル経営	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	インテリアの企画・製作・販売・施工	100	当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	ゴルフ場経営	100	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員5人、従業員3人
プラタナス特定目的会社 *1 *2 *7	東京都千代田区	百万円 8,700	ビル開発事業		(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員なし
(海外関係会社) カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 5,000	北米における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員5人、従業員2人
カジマ・ インターナショナル・ インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 4	北米における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
カジマ・ビルディング・ アンド・デザイン・ インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ハワイアン・ドレッシング・ コンストラクション・ カンパニー	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	米国ハワイ州における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
バトソンクック・カンパニー	West Point U.S.A.	千US\$ 1,866	米国南東部における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 4,169	北米における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 10	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 2,000	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
コマーシャル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U.S.A.	US\$ 100	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	Long Beach U.S.A.	千US\$ 1,500	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
バトソンクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U.S.A.	US\$ 10	米国南東部における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *1	London U.K.	千STG 81,400	欧州における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・デザイン・アンド・コンストラクション(ホールディング)リミテッド	London U.K.	千STG 9,290	欧州における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・チェコ・デザイン・アンド・コンストラクション・S.r.o.	Prague Czech Republic	千CZK 135,000	チェコにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・ポーランド・Sp.z o.o.	Warsaw Poland	千PLN 21,000	ポーランドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員5人
カジマ・エステーツ(ヨーロッパ)リミテッド *1	London U.K.	千STG 75,100	欧州における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
カジマ・パートナーシップス・リミテッド	London U.K.	千STG 100	英国におけるPFI事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・プロパティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	London U.K.	千STG 30,615	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド *1	London U.K.	千STG 213,900	英国における子会社の統括	100	当社が運転資金を貸付けている。(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員2人
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド *1 *5	London U.K.	千STG 86,000	英国における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド	London U.K.	千STG 44,007	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *1 *6	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	英国を除く欧州における子会社 の統括及び建設事業	100	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・ S.A.S.	Paris France	千EUR 20,631	フランスにおける開発事業の統 括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	アジアにおける子会社の統括、関 係会社への投融資及び建設事業 ・開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員7人、従業員5人
カジマ・マレーシア・ SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	マレーシアにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	インドネシアにおける建設事業	80.0 (80.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・フィリピン・ インコーポレーテッド *3	Manila Philippines	千PP 815	フィリピンにおける建設事業	40.0 (40.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・カンパニー ・リミテッド *3	Bangkok Thailand	千THB 5,600	タイにおける子会社の統括及び 建設事業	40.2 (40.2)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
パラマウント・ プロパティーズ・PTE・ リミテッド	Singapore	S\$ 2	インドネシアにおける開発事業 の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
K・デベロップメント・ PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	インドネシアにおける開発事業 の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
カジマ・デザイン・ アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	アジアにおける建設事業・開発 事業に係る設計業務	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員2人
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 500,000	台湾における建設事業及び開発 事業	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
その他海外関係会社 43社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社) ㈱イー・アール・エス	東京都 港区	百万円 200	自然災害リスク・環境リスク 解析・調査診断業務	50.0	当社が業務の一部を発注している。 また、当社が運転資金を貸付してい る。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
㈱小堀鐸二研究所	東京都 港区	百万円 20	土木・建築構造物に関する解 析・設計・施工及びコンサル ティング	35.0	当社が業務の一部を発注している。 また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員1人
東観光開発㈱	東京都 中央区	百万円 10	ゴルフ場経営	50.0	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員なし
㈱八重洲ブックセンター	東京都 中央区	百万円 95	書籍販売	26.3	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
かたばみ興業株 *4	東京都港区	百万円 100	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等	15.8	当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員1人
その他国内関係会社 33社					
(海外関係会社)					
その他海外関係会社 13社					

- (注) 1 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。
- 2 *1：特定子会社に該当する。
- 3 *2：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。なお、優先出資証券のみの保有であり、当社の出資比率は100%である。
- 4 *3：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 5 *4：議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 7 *5：債務超過会社。債務超過の金額は、15,591百万円である。
- 8 *6：平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
- 9 *7：平成23年2月21日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
- 10 外貨については、次の略号で表示している。
- | | | |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| US\$.....米ドル | STG.....英ポンド | CZK.....チェココルナ |
| PLN.....ポーランドズロチ | EUR.....ユーロ | S\$シンガポールドル |
| RMマレーシアリングット | RPインドネシアルピア | PPフィリピンペソ |
| THB.....タイバーツ | NT\$.....台湾ドル | |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,688 [594]
建築事業	5,205 [1,164]
開発事業等	271 [32]
国内関係会社	3,760 [1,137]
海外関係会社	3,159 [38]
合計	15,083 [2,965]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,164 [1,790]	43.7	18.7	8,656,085

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,688 [594]
建築事業	5,205 [1,164]
開発事業等	271 [32]
合計	8,164 [1,790]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、8,585人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は7,300名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、全体としては景気の持ち直し局面にあったものの、力強い回復はアジア圏に限られるとともに、中東情勢の悪化に伴う影響も発生するなど、安定感に欠ける状態で推移した。

我が国経済においては、企業収益が改善に向かう動きも見られたものの、緩やかなデフレや円高、厳しい雇用情勢という基調のもとで、設備投資・個人消費など内需は本格的な回復に至らず、また、我が国史上最大規模となる東北地方太平洋沖地震が発生したことに伴う様々な影響が強く懸念される状況となった。

国内建設市場については、公共投資が削減される中で、前連結会計年度に大幅な減少となった民間部門の建設投資も、景気の先行きに対する不透明感や製造業を中心とした海外投資の高まりを受けて弱含みで推移したことから、受注競争が一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社の建築工事における増加を主因として、前連結会計年度比4.4%増の1兆1,884億円（前連結会計年度は1兆1,383億円）となった。このうち、当社の受注高については、土木工事は、海外において減少したことを主因として、前連結会計年度比15.6%減の2,260億円（前連結会計年度は2,679億円）となった一方で、建築工事は、民間設備投資が低調な中で非製造業を中心とする大型案件の受注が寄与し、前連結会計年度比12.4%増の7,319億円（前連結会計年度は6,509億円）となったことから、土木、建築を合わせた建設事業全体の受注高は、前連結会計年度比4.3%増の9,579億円（前連結会計年度は9,188億円）となった。

売上高は、前連結会計年度における建設事業受注高の大幅な減少を主因として、前連結会計年度比19.0%減の1兆3,256億円（前連結会計年度は1兆6,373億円）となった。

利益面では、当社の建築工事における完成工事総利益が改善したことを主因として、営業利益は172億円（前連結会計年度は67億円の営業損失）となり、経常利益は前連結会計年度比94.2%増の175億円（前連結会計年度は90億円）となった。

当期純利益は、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分を譲渡したことに伴う売却益を特別利益に計上したこともあり、前連結会計年度比95.4%増の258億円（前連結会計年度は132億円）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の減少等を主因として、前連結会計年度比25.3%減の2,739億円（前連結会計年度は3,668億円）となった。

営業損益は、一部の工事において採算見通しが悪化したことから、160億円の損失（前連結会計年度は209億円の損失）となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の減少等を主因として、前連結会計年度比23.4%減の6,394億円(前連結会計年度は8,348億円)となった。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比119.8%増の253億円(前連結会計年度は115億円)となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高は前連結会計年度比34.0%増の571億円(前連結会計年度は426億円)、営業損益は12億円の損失(前連結会計年度は14億円の利益)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高・営業利益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前連結会計年度比0.3%減の3,321億円(前連結会計年度は3,330億円)、営業利益は前連結会計年度比17.4%減の38億円(前連結会計年度は46億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前連結会計年度における建設事業受注高の減少等を主因として、前連結会計年度比19.1%減の1,558億円(前連結会計年度は1,927億円)となった。

営業損益は、開発事業等総利益の改善及び販管費の削減により、29億円の利益(前連結会計年度は23億円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、640億円の収入超過(前連結会計年度は769億円の支出超過)となった。これは、税金等調整前当期純利益261億円に減価償却費189億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少538億円、販売用不動産の減少148億円、開発事業支出金の減少123億円等の収入があった一方で、仕入債務の減少510億円等による支出もあったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億円の収入超過(前連結会計年度は57億円の支出超過)となった。これは、出資金の売却による収入143億円、貸付金の回収による収入57億円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出206億円等の支出もあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が425億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額62億円等の支出により、505億円の支出超過(前連結会計年度は719億円の収入超過)となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から145億円増加の1,563億円(前連結会計年度末は1,417億円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

売上実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減()率 (%)
土木事業 (百万円)	366,895 (22.4%)	273,901 (20.7%)	25.3
建築事業 (百万円)	828,268 (50.6%)	634,489 (47.9%)	23.4
開発事業等 (百万円)	40,087 (2.4%)	54,663 (4.1%)	36.4
国内関係会社 (百万円)	209,391 (12.8%)	206,781 (15.6%)	1.2
海外関係会社 (百万円)	192,718 (11.8%)	155,842 (11.7%)	19.1
合計 (百万円)	1,637,362 (100 %)	1,325,679 (100 %)	19.0

(注) 1 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 平成 21年 22年 4月 3月 1日 31日	建設事業	建築工事	882,784	650,976	1,533,761	834,892	698,868
		土木工事	562,581	267,908	830,490	366,895	463,594
		計	1,445,366	918,885	2,364,251	1,201,788	1,162,462
	開発事業等	46,320	25,119	71,440	42,622	28,817	
	合計	1,491,686	944,004	2,435,691	1,244,411	1,191,280	
当事業 年度 自 至 平成 平成 22年 23年 4月 3月 1日 31日	建設事業	建築工事	698,868	731,950	1,430,818	639,407	791,410
		土木工事	463,594	226,016	689,611	273,901	415,710
		計	1,162,462	957,966	2,120,429	913,309	1,207,120
	開発事業等	28,817	65,973	94,790	57,104	37,686	
	合計	1,191,280	1,023,940	2,215,220	970,413	1,244,807	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は、(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

受注工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	91,022	558,932	1,021	0.2	650,976
	土木工事	147,644	94,184	26,079	9.7	267,908
	計	238,667	653,116	27,101	2.9	918,885
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	67,625	664,297	26	0.0	731,950
	土木工事	143,100	87,310	4,394	1.9	226,016
	計	210,726	751,607	4,367	0.5	957,966

受注工事高の受注方法別比率
建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	49.3	50.7	100
	土木工事	22.8	77.2	100
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	45.5	54.5	100
	土木工事	21.8	78.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	42,551	792,310	30	0.0	834,892
	土木工事	169,633	108,656	88,606	24.2	366,895
	計	212,185	900,966	88,636	7.4	1,201,788
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	40,178	598,700	529	0.1	639,407
	土木工事	153,383	85,642	34,875	12.7	273,901
	計	193,561	684,342	35,404	3.9	913,309

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
中東・アフリカ	86.4	68.9
その他	13.6	31.1
計	100	100

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事
三井不動産(株)	三井住友銀行本店ビルディング新築工事
豊洲3の1特定目的会社	豊洲フロント新築工事
(株)I H I	
三井不動産レジデンシャル(株)	パークシティ浜田山計画
リゾートトラスト(株)	エクシブ有馬離宮新築工事
中部電力(株)	伊勢湾横断ガスパイプラインシールドトンネル工事
東邦ガス(株)	
国土交通省北海道開発局	壮志トンネル建設工事

繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	132,203	658,718	489	0.1	791,410
土木工事	271,196	96,140	48,373	11.6	415,710
計	403,399	754,858	48,862	4.0	1,207,120

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)
新宿六丁目特定目的会社	新宿イーストサイドスクエア新築工事
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事
MM42開発特定目的会社	みなとみらいグラウンドセントラルタワー新築工事
(株)つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修工事
三菱地所(株)	(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟新築工事
平和不動産(株)	
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設工事
青海Q区画特定目的会社	(仮称)青海Q街区計画オフィス棟新築工事

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、経営環境の激変に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画(2009~2011年度)」をグループ一丸となって強力に押し進めている。

国内建設事業については、一層の原価低減努力と技術力を活かした採算重視の受注方針により、収益力の更なる向上を目指すと同時に、海外建設事業については、施工中工事における採算性の改善に最善を尽くすとともに、アジア圏を中心とする有望な市場に対する営業の強化を図り、グループ全体の業績拡大に努めていく。

開発事業については、国内・海外を問わず、堅実な取り組み方針のもとで、建設事業との相乗効果を追求し、優良プロジェクトの創出を図ることで、収益力の強化を目指していく。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に実施することで経営基盤の強化に繋げていく。

また、東日本大震災に対して、当社グループでは、人員の派遣や支援物資の運搬を含めて迅速に復旧・復興作業に当たっている。引き続き、グループの総力を挙げて、これまで培ってきた高度な技術力を存分に発揮しながら、建設業界の一員として果たすべき責任と役割を全うすることにより、この未曾有の大災害を乗り越えるための最大限の努力を積み重ねていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(追加情報)

当社は、大林組（代表者）、ヤピ社（トルコ）との3社共同で、平成17年7月にアラブ首長国連邦のドバイ道路交通局から都市交通システムの建設工事部分（工事名称：ドバイメトロプロジェクト）を受注した。（各社のシェアは、大林組50%、当社35%、ヤピ社15%。）

当工事については、第113期有価証券報告書（平成22年6月29日提出）に記載のとおり、当社として既に一定の工事損失処理を行っている。また、追加の資金負担等について大林組と協議を重ねてきたが、平成23年6月に日本商事仲裁協会の国際商事調停手続きにより決着し、解決した。本有価証券報告書提出日現在において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性については次のとおりである。

翌連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）以降に新たな工事損失が発生するリスクはない。

大林組が平成22年5月26日に発注者と最終合意に達した工事代金の回収条件は、最終工事代金のうち発注者と取り決めた一定額について、当工事の竣工引渡しの翌々月である平成23年10月から84ヵ月に亘る毎月均等分割で受領するものである。このうち、当社の負担に帰するリスクは、ドバイ首長国が破綻した場合における発注者のデフォルトリスク（平成23年9月末時点で約320億円となる見通し）に限定されている。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は97億円であり、主な成果は次のとおりである。なお、当社は研究開発活動を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(建設事業)

1. 当社

(1) 産業施設関連技術

電子デバイス生産施設

低コスト・短工期に構築できる省エネ型クリーンルーム技術として、エアカーテンFFU^(*1)により高潔浄エリアを確保でき、周辺エリアや建屋全体のコンパクト化を図ることができる「局所清浄型クリーンルーム」と、建物エネルギー管理システムのBEMS^(*2)をクリーンルーム仕様とし、クリーンルーム環境を維持する設備機器の制御と省エネルギー評価機能を兼ね備えたシステムである「BEMS CR (Clean Room)」を開発した。

(*1)FFU : Fan Filter Unit)

(*2)BEMS : Building Energy and Environment Management System)

生産施設全般

建物エネルギー管理システムであるBEMSを生産施設仕様に改良した「鹿島オペレーションアシスト」を開発した。従来のBEMS機能に加え、省エネシステムの運用の有無によるCO²排出量をリアルタイムで比較し、削減効果を把握することができる。また、消費エネルギーの大きな機器の運用効率を「見える化」して問題点の把握や改善策の立案を容易に行うことができ、異常時には施設管理者に不具合を通知する機能がある。

植物工場施設

独立行政法人医薬基盤研究所及び国立大学法人千葉大学と共同で、付加価値の高い作物を栽培する植物工場技術の研究開発を進めており、国内使用量の100%を輸入に頼っている生薬原料「甘草」について植物工場で残留農薬の危険のない均質な製品を短期間、かつ安定的に生産できる水耕栽培技術を開発した。

(2) 防災・減災技術

大型振動台の更新

地震時の多様な揺れを再現し、建物への影響を調べるための研究装置である大型振動台「W-Decker」を導入した。本大型振動台は、地震動を再現する「主振動台」と超高層ビルなどの長周期構造物の応答を再現する「長周期振動台」を組み合わせて2段重ねとする新方式を採用し、近年観測された大型地震の揺れから長周期地震動により増幅された超高層ビルの最上階の揺れまで多様な揺れの再現が可能となり、今後、土木・建築構造物の耐震安全性の確保と向上に有効に活用していく方針である。

吊りタイプ照明器具制震装置

災害に備える「ホテルBCP」の一環として、地震時に大きく揺れるシャンデリアなど吊りタイプの照明器具の揺れを抑える制震装置を開発した。吊りタイプの照明器具は建物の揺れが収まった後も揺れ続けるが、本制震装置では揺れを小さくするとともに、速やかに抑え、ホテルや旅館等を利用するお客様の不安感を軽減することが可能となる。

(3) 環境・設備技術

多剤耐性化リスク診断技術

工場の下水処理施設等の衛生管理のため、細菌が多剤耐性化するリスクの簡易診断技術を開発した。複数の抗生物質を効かなくさせる多剤耐性菌に共通する代表的な遺伝子配列を判別することにより、旧来に比べて4倍の検査効率を実現した。

掘削技術

掘削土を出さない場所打ち杭工法「エコサイトパイル 工法」を開発し、財団法人日本建築センターの性能評定を取得した。本工法は、ドイツのパウアー社が開発した技術を導入し、国内の基準に適合するよう開発したものであり、特殊掘削ツールで孔をあけるためほとんど掘削土を排出せず、汚泥の運搬・処理が不要で、環境への負荷を低減できる。今後、中低層建物への適用を積極的に行う方針である。

土壌浄化技術

揮発性有機化合物（VOC^(*3)）により汚染された土壌や地下水を浄化する「バイオブレンディー工法」を開発した。本工法は、VOCを分解する微生物を活性化させる栄養剤を調合することにより、その土地の汚染状況（浄化目的、汚染濃度、汚染範囲、地盤、地下水流速など）に応じた土壌・地下水浄化を可能とした。

（^{*3}VOC：Volatile Organic Compounds）

(4) 設計・施工合理化技術

材料・施工

羽田空港D滑走路の棧橋工事において外周部の着陸帯のプレキャストPC床版の一部に、電気化学工業(株)、住友電工スチールワイヤー(株)、三井住友建設(株)との共同により、国内技術を結集して開発した高強度で高い耐久性を有する超高強度繊維補強コンクリート「サクセム」を適用した。

部材品質管理技術

ICタグを利用したプレキャストコンクリート（PCa）部材の品質管理システムを当社の旧本社跡地で進めている赤坂Kタワーの建設工事で採用した。PCa部材の工場での製造時に部材番号を登録したICタグをセットすることで、部材番号に関連付けたコンクリートの配合などの製造情報を施工中や完成後に確認することができ、トレーサビリティの確立と竣工後のメンテナンスやリニューアル等への活用を可能とした。

粉体塗装技術

国内の高層ビル2工事において、建築物の外装アルミカーテンウォールの塗装に、合計の塗装面積が約16万平方メートルという国内最大規模での粉体塗装を適用した。粉体塗装は、溶剤を用いないため揮発性有機化合物（VOC）が発生しないこと、焼付温度が低いこと焼付時のCO²の発生が少ないこと等のメリットがあり、海外で主流となりつつある塗装法である。今後、日本国内へ幅広く水平展開していく方針である。

地盤調査技術

複雑な地盤における構造物基礎や地下工事のコストダウン及び工期短縮のために精度の高い地盤情報を得るため、地盤調査車「GEO-EXPLORER」を更新した。当社が新たに開発した最新の地盤調査機器を大型専用車両に搭載した新型地盤調査車であり、複雑な地盤への調査精度、効率が大幅に向上した。

(国内関係会社)

1. 鹿島道路(株)

舗装に関する新材料、新工法の開発

環境対応の「電動建機」の開発、施工の合理化技術である「総合的ICT施工技術」、舗装の健全度評価を行う「舗装診断技術」に関する研究開発を行い、研究開発成果を順次、実工事に適用している。また、「CO²削減(低炭素)舗装に関する研究」、「排水性舗装のリサイクリング」等について研究開発を進めている。

2. ケミカルグラウト(株)

「高効率ヒートポンプシステム」の開発

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の補助事業として、自然エネルギーを利用した低コストかつ高効率の地中熱ヒートポンプを開発した。

本システムでは、地中での採熱及び放熱に、従来利用していた不凍液ではなく、CO²を利用して冷媒化を行うと共に螺旋式の地中熱回収管を導入し、熱効率の大幅な向上及びCO²排出量の削減に成功した。

(開発事業等及び海外関係会社)

研究開発活動は特段行われていない。

(注) 工法等に「」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、建設事業受注高が増加に転じたものの、前連結会計年度において建設事業受注高が大きく減少したことから、売上高は2期連続で大幅な減収となった。

利益面では、当社の建築工事における完成工事総利益が改善したことを主因として、営業利益及び経常利益は前連結会計年度比で増益となったものの、一部の工事において採算見通しが悪化したことから、年度当初の見通しを下回った。当期純利益は、出資金売却益を特別利益に計上したこともあり、前連結会計年度比で増益を達成するとともに、年度当初の見通しも上回る水準となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

建設需要並びに不動産市況の低迷が長期化している現状では、「中期経営計画（2009～2011年度）」に掲げた目標の達成は厳しい状況となっているが、引き続き、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化を図っていく方針である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ145億円増加し、1,563億円（前連結会計年度末は1,417億円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、640億円の収入超過（前連結会計年度は769億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益261億円に減価償却費189億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少538億円、販売用不動産の減少148億円、開発事業支出金の減少123億円等の収入があった一方で、仕入債務の減少510億円等による支出もあったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億円の収入超過（前連結会計年度は57億円の支出超過）となった。これは、出資金の売却による収入143億円、貸付金の回収による収入57億円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出206億円等の支出もあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が425億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額62億円等の支出により、505億円の支出超過（前連結会計年度は719億円の収入超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,500億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,519億円減少し、1兆6,449億円（前連結会計年度末は1兆7,968億円）となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少603億円、開発事業支出金の減少257億円及び販売用不動産の減少214億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,430億円減少し、1兆3,916億円（前連結会計年度末は1兆5,347億円）となった。これは、有利子負債残高が610億円減少したこと及び支払手形・工事未払金等の減少543億円等によるものである。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は5,589億円（前連結会計年度末は6,200億円）となった。

純資産合計は、株主資本2,372億円、その他の包括利益累計額156億円、少数株主持分4億円を合わせて、前連結会計年度末比88億円減少の2,532億円（前連結会計年度末は2,621億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント好転し、15.4%（前連結会計年度末は14.6%）となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

我が国経済並びに建設市場の今後の見通しについては、世界経済の緩やかな成長が期待されるものの、東日本大震災の影響を背景に、国内景気の自律的な回復にはなお時間を要すると考えられ、民間設備投資計画の見直しや資材価格の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと思われる。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、より高い収益力の実現と企業価値の向上を図るとともに、財務体質の一層の改善等により、安定した経営基盤の確立に努めていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び国内関係会社を中心に全体で229億円の設備投資を実施した。

当社の土木事業、建築事業並びに開発事業等においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に111億円の設備投資を実施した。

国内関係会社においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に86億円の設備投資を実施した。

海外関係会社においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に42億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賅っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。
2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
3 当社、国内関係会社及び海外関係会社の記載については、連結調整考慮前の金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	24,029	4,282	603,649 〔8,190〕	53,564	266	82,142	1,483
北海道支店 (札幌市中央区)	189	3	16,346 〔2,116〕	447	12	652	194
東北支店 (仙台市青葉区)	1,664	14	773,941 〔252〕	4,804	12	6,494	399
関東支店 (さいたま市大宮区)	611	9	21,513 〔4,234〕	1,395	37	2,054	506
東京土木支店 (東京都港区)	444	1	1,992 〔238〕	1,920	-	2,365	515
東京建築支店 (東京都港区)	1,182	45	3,350 〔-〕	6,728	180	8,136	1,227
横浜支店 (横浜市中区)	2,513	20	52,146 〔1,560〕	4,891	16	7,441	617
北陸支店 (新潟市中央区)	800	39	13,855 〔-〕	1,729	20	2,589	230
中部支店 (名古屋市中区)	954	21	40,343 〔228〕	2,615	39	3,631	555
関西支店 (大阪市中央区)	1,618	8	63,316 〔-〕	7,287	16	8,931	852
中国支店 (広島市中区)	1,166	25	30,885 〔-〕	6,955	18	8,165	291
四国支店 (高松市)	437	3	7,491 〔-〕	792	6	1,240	129
九州支店 (福岡市博多区)	350	19	8,757 〔992〕	1,221	13	1,604	327
海外支店 (東京都港区)	476	893	777 〔-〕	217	-	1,587	170
建築設計本部 (東京都港区)	175	5	- 〔-〕	-	27	207	521
開発事業本部 (東京都港区)	30,889	13	1,127,849 〔23〕	52,016	42	82,961	148

(2) 国内関係会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
鹿島道路(株) 本店他 (東京都文京区)	3,916	2,287	345,801 [-]	10,475	533	17,213	1,022
鹿島リース(株) 本社 (東京都港区)	9,658	2,188	18,919 [-]	734	1,782	14,362	36
鹿島八重洲開発(株) グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	6,345	0	1,802 [-]	28,828	-	35,174	3

(3) 海外関係会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	7,622	147	188,185 [-]	2,213	-	9,983	630

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は土木事業、建築事業並びに開発事業等を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントごとに区分せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は3,866百万円であり、賃借中の土地の面積については、[]内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設(株)		
東北支店	657,859	5,532
関西支店	54,356	12,416
中国支店	21,243	10,904
開発事業本部	1,061,285	272,762
鹿島リース(株)		
本社	18,919	43,484
鹿島八重洲開発(株)		
グラントウキョウ サウスタワー	1,802	21,106
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	127,540	196,722

- 5 主要な賃借している設備として、以下のものがある。なお、当社は賃借している設備を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

会社名 事業所	セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設㈱					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,881	8	670
東北支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,222	10	152
中部支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 10,477	10	252
中国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,653	10	148
〃	開発事業等	賃貸用事務所ビル	延床 53,892	10	481
四国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 5,179	10	117
九州支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,060	10	169
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 11,376	8	451
開発事業本部	開発事業等	賃貸用事務所ビル	延床 93,900	7～25	4,311
鹿島リース㈱					
本社	国内関係会社	賃貸用事務所ビル	延床 9,434	1～20	522
〃	国内関係会社	賃貸用土地	150,103	3～30	866

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

(建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。また、当社は設備投資を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ 技術研究所 飛田給研究センター (東京都調布市)	建物等	6,700	5,212	自己資金	平成19年6月着手 平成23年10月完成予定

(開発事業等)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ 赤坂Kタワー (東京都港区)	建物等	25,500	10,601	自己資金	平成20年12月着手 平成24年1月完成予定

(注) 上記、設備の新設計画の名称は、前連結会計年度末における「(仮称)元赤坂Kプロジェクト」より変更している。

(海外関係会社)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社 ホテル複合棟	建物等	15,357		自己資金等	平成23年7月着手予定 平成25年12月完成予定

(国内関係会社)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)		1,057,312,022		81,447,203	29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		94	64	810	420	30	70,131	71,549	
所有株式数(単元)		247,045	21,689	147,865	214,910	881	418,999	1,051,389	5,923,022
所有株式数の割合(%)		23.50	2.06	14.07	20.44	0.08	39.85	100	

(注) 1 自己株式16,144,926株は、「個人その他」に16,144単元及び「単元未満株式の状況」に926株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,686	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,188	3.61
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	25,975	2.46
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,314	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,234	1.91
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,688	1.77
石川ヨシ子	東京都文京区	15,692	1.48
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
計		251,277	23.77

(注) 当社は、自己株式を16,144千株(1.53%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,666,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,034,723,000	1,034,723	
単元未満株式	普通株式 5,923,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,723	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,144,000株及び日本海上工事株式会社が保有する相互保有株式522,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,144,000		16,144,000	1.53
日本海上工事株式会社	東京都新宿区神楽坂一丁目15番地	522,000		522,000	0.05
計		16,666,000		16,666,000	1.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年6月15日決議)での決議状況 (取得日 平成23年6月15日)	303,663	71
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	303,663	71
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	115,116	24
当期間における取得自己株式	5,001	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,144,926		16,453,590	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当初の予定どおり1株当たり年6円（うち中間配当3円）の普通配当を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	3,123	3.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,123	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	757	650	430	321	292
最低(円)	447	258	197	162	183

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	202	217	226	234	237	292
最低(円)	183	187	206	215	209	204

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅 田 貞 夫	昭和9年 3月29日生	昭和33年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 同 35年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 同 62年2月 当社秘書役 平成元年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼務 同 3年4月 当社建設総事業本部企画本部副本部長兼務 同 年6月 当社常務取締役 同 4年2月 当社専務取締役 同 年3月 当社建設総事業本部営業本部長 同 6年6月 当社代表取締役副社長、関西担当 同 8年6月 当社代表取締役社長、建設総事業本部長 同 11年6月 当社建設総事業本部海外事業本部長兼務 同 12年10月 当社海外事業本部長 同 13年3月 工学博士 同 17年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成23年 6月から 2年	10
代表取締役 社長	社長執行役員	中 村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員(現任)	平成22年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	渥 美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶應義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員(現任)、企画本部長、CSR担当、秘書室、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成23年 6月から 2年	1,900
代表取締役	副社長執行役員	金 子 宏	昭和16年 5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員 同 20年4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	田 代 民 治	昭和23年 8月21日生	昭和46年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長、機械部管掌 同 20年4月 当社専務執行役員 同 21年6月 当社取締役 同 22年4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成23年 6月から 2年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員 営業担当	石川 洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任)	平成22年 6月から 2年	1,909
取締役		鹿島 光一	昭和45年 6月12日生	平成7年3月 慶應義塾大学経済学部経済学科卒業 同 9年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了 同 年4月 当社参与 同 19年6月 当社取締役(現任)	平成23年 6月から 2年	12
取締役	専務執行役員 財務担当	染谷 香	昭和21年 6月1日生	昭和44年3月 一橋大学商学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社秘書役 同 13年6月 当社取締役、広報担当 同 15年6月 当社常務取締役、財務本部財務企画室長 同 16年7月 当社財務本部副本部長 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社財務本部長 同 21年4月 当社専務執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任) 同 22年11月 当社財務担当(現任)	平成23年 6月から 2年	10
取締役	相談役	鹿島 昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科修了 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマユーエスエーインコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマヨーロッパビーヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマオーバーシーズアジアピーティーイーリミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成22年 6月から 2年	31,585
常勤監査役		門馬 卓	昭和21年 10月14日生	昭和45年3月 東京大学法学部私法学科卒業 同 年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 同 15年6月 当社取締役、企画本部経営企画部長 同 17年6月 当社執行役員、企画本部総合企画室長 同 18年4月 当社常務執行役員、監査部、法務部、関連事業部、新事業開発部管掌 同 年6月 当社内部統制推進室管掌 同 21年4月 当社顧問 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	10
常勤監査役		藤井 常雄	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年10月 当社財務本部市場企画部長 同 10年9月 当社財務本部企画管理部長 同 11年2月 当社財務本部資金部長 同 年11月 当社総務本部法務部長 同 13年4月 当社法務部長 同 17年6月 当社関連事業部長 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	10
常勤監査役		中村 金郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	3
監査役		荒木 浩	昭和6年 4月18日生	昭和29年3月 東京大学法学部政治学科卒業 平成5年6月 東京電力株式会社代表取締役社長 同 6年6月 社団法人経済同友会副代表幹事 同 11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 同 年6月 東京電力株式会社代表取締役会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 同 16年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		濱 邦 久	昭和9年 12月2日生	昭和32年3月 京都大学法学部卒業 同 34年4月 検事任官 平成3年12月 法務省刑事局長 同 5年12月 法務事務次官 同 8年1月 東京高等検察庁検事長 同 9年12月 退官 弁護士登録 同 22年6月 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	-
計						35,500

- (注) 1 取締役 鹿島 昭一と 同 鹿島 光一は、親子である。
2 監査役 中村 金郎、荒木 浩及び濱 邦久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。
(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
社長執行役員	中 村 満 義	
副社長執行役員	渥 美 直 紀	
副社長執行役員	金 子 宏	
副社長執行役員	田 代 民 治	
副社長執行役員	日名子 喬	営業本部長
専務執行役員	富 岡 征一郎	アルジェリア東西高速道路建設工事担当
専務執行役員	石 川 洋	営業担当
専務執行役員	染 谷 香	財務担当
専務執行役員	村 田 暉 昭	土木営業本部長
専務執行役員	服 部 厚 志	東京建築支店長
専務執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長
専務執行役員	山 本 敏 夫	研究技術開発担当、建築設計担当、知的財産部管掌
専務執行役員	峯 尾 隆 二	海外支店長
専務執行役員	赤 沼 聖 吾	東北支店長
専務執行役員	押 味 至 一	建築管理本部長
専務執行役員	岡 崎 準	技師長
専務執行役員	増 永 修 平	関東支店長
専務執行役員	三 柴 利 雄	関西支店長
常務執行役員	永 田 賢 了	東京建築支店副支店長
常務執行役員	長谷川 俊 雄	建築設計担当
常務執行役員	内 藤 徹	営業本部副本部長
常務執行役員	住 吉 正 信	北陸支店長
常務執行役員	尾 崎 勝	建築設計本部長
常務執行役員	岡 昌 男	エンジニアリング本部長
常務執行役員	茅 野 正 恭	土木管理本部長、機械部管掌
常務執行役員	竹 田 優	総務・人事本部長、広報室、法務部、安全環境部、ITソリューション部管掌
常務執行役員	児 嶋 一 雄	建築設計本部副本部長
常務執行役員	小 泉 博 義	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド社長
常務執行役員	深 見 尚 史	原子力担当
常務執行役員	浦 嶋 将 年	営業本部副本部長
常務執行役員	高 野 博 信	財務本部長
常務執行役員	山 内 秀 幸	経営企画部長、関連事業部管掌
常務執行役員	栗 原 俊 記	営業本部副本部長

役職	氏名	担当
執行役員	齊木 清一	中部支店長
執行役員	塚田 高明	環境本部長
執行役員	安藤 進	四国支店長
執行役員	戸河里 敏	技術研究所長
執行役員	芳賀 達雄	東京建築支店副支店長
執行役員	酒井 晴生	関西支店副支店長
執行役員	田島 雄一郎	監査部長
執行役員	宇野 正良	東京建築支店副支店長
執行役員	松本 勉	営業本部副本部長
執行役員	野村 高男	横浜支店長
執行役員	天野 裕正	建築管理本部副本部長 兼 建築企画部長
執行役員	鈴木 健一	土木設計本部長
執行役員	越島 啓介	海外事業本部長
執行役員	河本 克正	関西支店副支店長
執行役員	伊藤 仁	東京建築支店副支店長
執行役員	田嶋 弘志	アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	橋本 雅夫	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド副社長
執行役員	木下 勲	北海道支店長
執行役員	佐藤 修	営業本部副本部長
執行役員	中嶋 恒男	中国支店長
執行役員	瀬口 智勝	東京土木支店長
執行役員	中谷 俊信	財務本部副本部長 兼 主計部長
執行役員	松崎 公一	九州支店長
執行役員	高橋 正剛	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド副社長
執行役員	大澤 秀利	開発事業本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、監査役、取締役会等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しており、事業に精通した取締役で構成する取締役会が、経営の基本方針、重要事項等に係る審議・決定や業務執行状況の監督にあたるとともに、社外監査役を含む監査役が実効性の高い監査を行っている。また、当社では執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化並びに経営の効率化・迅速化を図っているほか、業務執行の効率性を高めるため「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。なお、当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役が取締役会をはじめとする重要会議に出席し、自らの専門分野から第三者的視点に基づき意見を述べることにより、経営監視機能の客観性、中立性を確保している。

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

取締役の員数は当報告書の提出日現在9名であり、任期は2年としている。また、執行役員の員数は当報告書の提出日現在58名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

経営会議・特別役員会議

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担っており、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としている。

監査役会

監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。

このうち、常勤監査役の門馬卓は、当社の企画、監査、関連事業部門を担当、管掌する執行役員を、常勤監査役の藤井常雄は、当社の財務本部企画管理部長、資金部長を、社外監査役であり常勤監査役の中村金郎は、株式会社住友銀行の支店長、法人部長並びに株式会社三井住友銀行の常任監査役をそれぞれ歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、業務監査の一環として、コンプライアンス体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
- ・法令上疑義のある行為その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、企業行動監理室及び社外委託先を窓口とする企業倫理通報制度を整備している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ規程」に基づき適切に保存及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
- ・社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
- ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
- ・重要な投融資等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

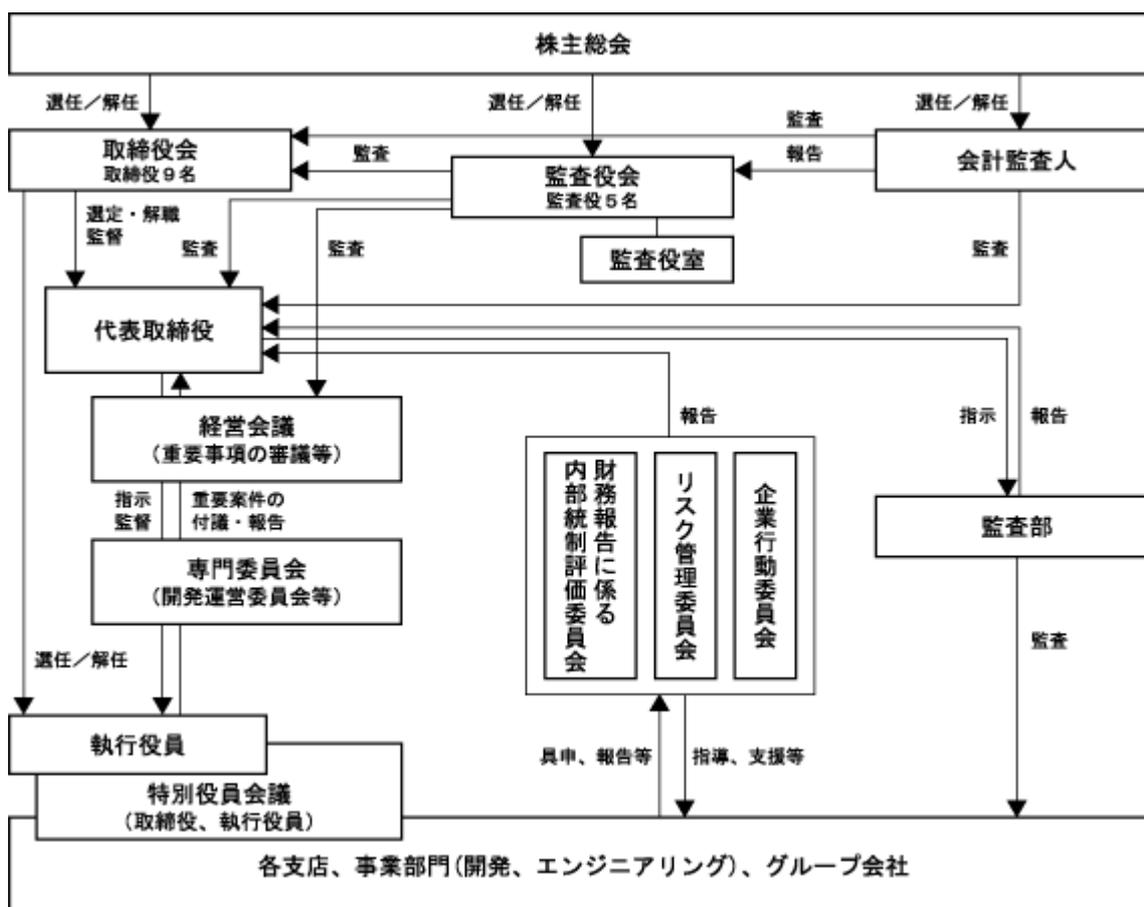
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- ・経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にしている。
- ・全社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行っており、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行っている。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
- ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員・従業員をグループ会社の取締役・監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
- ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には関連事業部（若しくは海外事業本部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
- ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置しており、監査役の指示に従いその職務を行っている。
 - ・ 監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。
 - ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 監査役は経営会議等の重要会議に出席することができる。
 - ・ 監査役の職務執行のための環境整備に努める。
- チ 財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制
- ・ 当社グループにおける財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「内部統制評価規程」を制定するほか、内部統制の有効性を評価、審議する機関として「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置する。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制図)



CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）については、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるCSRの一層の浸透を図っていく方針である。

情報開示に対する取り組み

経営企画部内「IRグループ」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

その他、コーポレート・ガバナンスに関する事項

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞与	
取締役	346	346		10
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45		2
社外役員	38	38		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は下記のとおりである。

取締役

a 報酬額

取締役には、役職（執行役員を兼務する場合の執行役員の役職を含む、以下同じ）・在任期間ごとに定めた、固定報酬としての月例報酬及び業績連動の変動報酬（賞与）を支給する。ただし、非常勤取締役には、月例報酬のみを支給する。

月例報酬の取扱いは、次のとおりとする。

- ()月例報酬の合計額は、月額6,000万円以内とする。（平成17年6月29日第108期定時株主総会にて決議）
- ()新しく取締役に就任すること又は取締役に退任することに伴う報酬額の改定は、株主総会による選任日の翌月からとする。
- ()役職が昇進した役員個人の月例報酬額は、原則として役職昇進日をもって改定する。変動報酬（賞与）の取扱いは、次のとおりとする。
- ()賞与の合計額は、年額1億6,000万円以内とする。（平成19年6月28日第110期定時株主総会にて決議）
- ()賞与は事業年度（4月1日～3月31日）を対象に、3月末時点の役職に応じ、取締役会の決議を経て6月末に一括支給する。
- ()賞与は、原則、役職・在任期間ごとに定めた賞与基準額に、当期連結経常利益を分子とし、直近3カ年の平均連結経常利益を分母とした比率を乗じて支給額を算定する。増減率は最大2倍を上限とする。
- ()多額な特別損失計上等により純利益が一定基準以下の場合、賞与は支給しない。
- ()事業年度の途中で新たに選任された場合または退任した場合は、原則として期間中の在任が9ヵ月以上の場合は算定額の満額を、在任が6ヵ月以上9ヵ月未満の場合は算定額の半額を支給し、在任が6ヵ月未満の場合は支給しない。
- ()執行役員を兼務する取締役が執行役員を退任後、取締役退任までの間の期間に対する賞与は、執行役員を兼務しなくなった取締役の期間が6ヵ月未満の場合は、支給しない。

b 役職・在任期間ごとに定めた月例報酬額及び賞与基準額は、原則として3年毎に見直すものとする。ただし、その間の経済社会環境の変化等から必要となった場合は、都度、金額を改定する。

監査役

a 各監査役の報酬額は、勤務の態様等を勘案のうえ、監査役の協議により定める。

b 月例報酬の合計額は、月額1,500万円以内とする。（平成6年6月29日第97期定時株主総会にて決議）

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 435銘柄
貸借対照表計上額の合計額 148,491百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	21,206	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	7,912,851	14,076	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	5,500,000	9,350	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	8,800	6,265	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	5,157	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	4,635	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	3,489,079	4,406	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,538	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	1,098,150	3,536	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	3,512	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	3,260	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	2,790	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	1,102,357	2,747	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	2,547	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	2,294	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,900,739	2,227	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	508,470	1,845	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	475,653	1,781	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,622	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	1,621	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,557	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	602,000	1,518	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,514	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,496	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,406	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,322	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,298	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,996,598	1,259	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,190	取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	872,056	1,148	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	2,560,000	1,029	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,641,948	934	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	3,550,000	933	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	893	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	500,000	880	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	861	取引関係の維持・強化
J S R(株)	435,084	849	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	824	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	18,347	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	7,912,851	13,166	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	5,500,000	9,900	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	8,800	5,799	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,290	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	3,879	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,803	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	3,489,079	3,534	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	3,305	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	2,952	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	2,828	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	508,470	2,242	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	2,125	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	2,075	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,816	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	850,000	1,759	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,916,609	1,747	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	475,653	1,593	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	1,490	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	8,001,000	1,464	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,438	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,298	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	602,000	1,279	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,276	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,211	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,155	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,107	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,092	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,049	取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	882,512	1,039	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	1,014,021	1,007	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,015,745	1,001	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	2,560,000	816	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	86		92	1
連結子会社	64	5	52	4
計	150	5	144	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行なう者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め314百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行なう者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め291百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「海外所得税法用証明書発行業務」等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

また、当社は、社団法人日本建設業団体連合会の会員であり、会計・税制委員会の活動を通じて、建設業会計における企業会計諸制度の変更に対応している。

(注) 平成23年4月1日に合併により社団法人日本建設業連合会に名称変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	146,570	158,960
受取手形・完成工事未収入金等	3, 8 503,000	3, 8 442,615
有価証券	142	246
営業投資有価証券	20,932	18,438
販売用不動産	3 111,456	3 89,978
未成工事支出金	7 57,185	7 48,225
開発事業支出金	117,049	91,261
その他のたな卸資産	7 11,567	12,500
繰延税金資産	64,265	65,308
その他	3 137,716	3 92,981
貸倒引当金	4,270	3,218
流動資産合計	1,165,616	1,017,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 115,401	1, 3 109,019
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 13,389	1 13,491
土地	2, 3 194,827	2, 3 193,891
建設仮勘定	10,602	18,055
その他（純額）	1 3,347	1 2,803
有形固定資産合計	337,568	337,260
無形固定資産	7,001	6,560
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5 207,888	3, 4, 5 197,206
長期貸付金	3 12,421	3 11,359
繰延税金資産	23,745	32,099
その他	5 67,956	5 63,594
貸倒引当金	25,332	20,416
投資その他の資産合計	286,678	283,843
固定資産合計	631,248	627,664
資産合計	1,796,865	1,644,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	471,519	417,148
短期借入金	³ 244,362	³ 200,044
コマーシャル・ペーパー	70,000	64,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	9,828	2,811
未成工事受入金	85,611	72,160
開発事業等受入金	17,064	20,847
完成工事補償引当金	3,471	3,790
工事損失引当金	⁷ 17,477	⁷ 20,894
役員賞与引当金	107	119
その他	³ 164,211	³ 134,755
流動負債合計	1,093,655	946,574
固定負債		
社債	87,500	95,000
長期借入金	³ 208,189	³ 189,929
再評価に係る繰延税金負債	² 20,568	² 32,055
退職給付引当金	60,545	59,866
持分法適用に伴う負債	1,816	1,653
その他	³ 62,424	³ 66,583
固定負債合計	441,045	445,088
負債合計	1,534,700	1,391,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	97,174	116,503
自己株式	6,004	6,029
株主資本合計	217,947	237,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,682	19,796
繰延ヘッジ損益	1,083	1,252
土地再評価差額金	² 25,475	² 14,309
為替換算調整勘定	11,152	17,219
その他の包括利益累計額合計	43,922	15,634
少数株主持分	294	413
純資産合計	262,164	253,299
負債純資産合計	1,796,865	1,644,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,480,351	1,146,133
開発事業等売上高	157,010	179,546
売上高合計	1,637,362	1,325,679
売上原価		
完成工事原価	1,410,981	1,059,927
開発事業等売上原価	144,538	163,236
売上原価合計	1,555,520	1,223,164
売上総利益		
完成工事総利益	69,369	86,205
開発事業等総利益	12,471	16,309
売上総利益合計	81,841	102,515
販売費及び一般管理費	88,603	85,242
営業利益又は営業損失()	6,762	17,272
営業外収益		
受取利息	1,373	1,057
受取配当金	4,266	4,345
持分法による投資利益	16,706	2,007
開発事業出資利益	-	4,576
開発事業関連違約金収入	7,000	-
その他	4,435	3,888
営業外収益合計	33,781	15,876
営業外費用		
支払利息	8,514	8,725
貸倒引当金繰入額	4,255	-
為替差損	-	2,673
その他	5,237	4,247
営業外費用合計	18,007	15,646
経常利益	9,011	17,502
特別利益		
固定資産売却益	530	220
投資有価証券売却益	4,571	188
出資金売却益	17,841	12,326
貸倒引当金戻入額	-	66
特別利益合計	22,943	12,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 143	6 68
固定資産除却損	7 1,174	7 161
投資有価証券売却損	205	835
投資有価証券評価損	662	1,520
出資金評価損	-	2
減損損失	8 301	8 477
訴訟和解金	173	13
災害損失負担金	484	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	225
為替換算調整勘定取崩額	-	853
特別損失合計	3,144	4,159
税金等調整前当期純利益	28,810	26,144
法人税、住民税及び事業税	11,281	4,912
過年度法人税等戻入額	-	3,996
法人税等調整額	3,710	2,243
法人税等合計	14,991	1,328
少数株主損益調整前当期純利益	-	27,472
少数株主利益	593	1,628
当期純利益	13,225	25,844

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	27,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,868
繰延ヘッジ損益	-	87
土地再評価差額金	-	11,445
為替換算調整勘定	-	5,730
持分法適用会社に対する持分相当額	-	419
その他の包括利益合計	-	² 28,552
包括利益	-	¹ 1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,723
少数株主に係る包括利益	-	1,643

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
前期末残高	49,485	45,330
当期変動額		
自己株式の処分	4,154	-
当期変動額合計	4,154	-
当期末残高	45,330	45,330
利益剰余金		
前期末残高	89,198	97,174
当期変動額		
剰余金の配当	5,572	6,235
当期純利益	13,225	25,844
土地再評価差額金の取崩	538	279
持分法の適用範囲の変動	861	-
当期変動額合計	7,975	19,329
当期末残高	97,174	116,503
自己株式		
前期末残高	14,413	6,004
当期変動額		
自己株式の取得	759	24
自己株式の処分	9,168	-
当期変動額合計	8,408	24
当期末残高	6,004	6,029
株主資本合計		
前期末残高	205,716	217,947
当期変動額		
剰余金の配当	5,572	6,235
当期純利益	13,225	25,844
自己株式の取得	759	24
自己株式の処分	5,014	-
土地再評価差額金の取崩	538	279
持分法の適用範囲の変動	861	-
当期変動額合計	12,230	19,304
当期末残高	217,947	237,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,875	30,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,806	10,885
当期変動額合計	15,806	10,885
当期末残高	30,682	19,796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,383	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	169
当期変動額合計	300	169
当期末残高	1,083	1,252
土地再評価差額金		
前期末残高	25,551	25,475
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	75	11,166
当期変動額合計	75	11,166
当期末残高	25,475	14,309
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,656	11,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,503	6,066
当期変動額合計	2,503	6,066
当期末残高	11,152	17,219
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,387	43,922
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	75	11,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,611	17,121
当期変動額合計	18,535	28,288
当期末残高	43,922	15,634
少数株主持分		
前期末残高	7,941	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,647	118
当期変動額合計	7,647	118
当期末残高	294	413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	239,046	262,164
当期変動額		
剰余金の配当	5,572	6,235
当期純利益	13,225	25,844
自己株式の取得	759	24
自己株式の処分	5,014	-
土地再評価差額金の取崩	614	11,445
持分法の適用範囲の変動	861	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,964	17,002
当期変動額合計	23,118	8,864
当期末残高	262,164	253,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,810	26,144
減価償却費	20,024	18,920
減損損失	301	477
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,330	321
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	612	350
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,178	3,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,883	667
受取利息及び受取配当金	5,639	5,403
支払利息	8,514	8,725
為替差損益(は益)	-	804
持分法による投資損益(は益)	16,706	2,007
固定資産除売却損益(は益)	787	9
投資有価証券売却損益(は益)	4,366	646
投資有価証券評価損益(は益)	662	1,520
出資金売却損益(は益)	17,841	12,326
為替換算調整勘定取崩額	-	853
売上債権の増減額(は増加)	14,244	53,866
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,477	4,080
販売用不動産の増減額(は増加)	2,380	14,881
未成工事支出金の増減額(は増加)	73,712	8,894
開発事業支出金の増減額(は増加)	10,223	12,339
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,954	933
仕入債務の増減額(は減少)	89,990	51,070
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	88,057	8,090
その他	8,325	10,125
小計	89,309	75,465
利息及び配当金の受取額	26,379	6,032
利息の支払額	8,419	8,361
法人税等の支払額	5,593	11,999
過年度法人税等戻入による収入	-	2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,942	64,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	2,558	2,190
有形固定資産の取得による支出	23,239	20,671
有形固定資産の売却による収入	1,350	593
無形固定資産の取得による支出	1,263	821
投資有価証券の取得による支出	7,401	2,480
投資有価証券の売却等による収入	15,801	1,529
その他の関係会社有価証券の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	5,639	3,434
貸付金の回収による収入	1,131	5,773
出資金の売却による収入	19,431	14,300
その他	353	5,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,741	2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,439	35,592
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	22,000	6,000
長期借入れによる収入	55,935	38,627
長期借入金の返済による支出	40,941	47,114
社債の発行による収入	57,500	30,000
社債の償還による支出	20,971	22,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,201	1,739
自己株式の取得による支出	133	24
配当金の支払額	5,572	6,235
少数株主への配当金の支払額	94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,960	50,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	1,863
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,639	14,582
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の期末残高	141,772	156,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 90社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社4社、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社1社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。日本基礎工業(株)及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 89社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドは清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての非連結子会社(48社)及び関連会社(52社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、株式の取得により関連会社となった4社及び支配力基準により子会社となった1社について、新たに持分法を適用し、株式の追加取得により関連会社から子会社となった1社については、従来どおり持分法を適用している。また、清算した子会社7社及び関連会社2社、優先出資の一部を譲渡した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(1) すべての非連結子会社(47社)及び関連会社(51社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、出資により子会社となった1社及び株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社1社及び株式を売却した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。子会社1社は合併により消滅した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額(平成22年3月31日以前に発生した負の投資差額を含む)の償却については、5年間の均等償却を行っている。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 この変更による損益への影響はない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他75社の決算日は12月31日、プラタナス特定目的会社の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他74社の決算日は12月31日、プラタナス特定目的会社の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業支出金について個別法による低価法を適用している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業支出金 同左 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 繰延資産の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,165,330百万円である。 (会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,288百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は970,298百万円である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。 なお、為替予約及び通貨スワップにつ いては振当処理の要件を満たしてい る場合は振当処理に、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外 貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デ リバティブ取引の取扱基準」及び 「リスク管理要領書」に基づき、為替 変動リスク及び金利変動リスクを ヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについて は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な 条件が一致していることを事前テス トで確認し、また四半期毎に当該条件 に変更がないことを事後テストで確 認している。 なお、外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘案し、取 引の実行可能性が極めて高いことを 事前テスト及び事後テストで確認し ている。 金利スワップについては、事前テスト 及び事後テストにより、ヘッジ対象と ヘッジ手段の過去の変動累計(おおむ ね5年間程度)を比率分析によって評 価し、ヘッジ有効性を確認している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も継続して相場変 動またはキャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定すること ができる場合には、有効性の判定は省 略している。 その他 信用リスク極小化のため、デリバティ ブ取引の契約先はいずれも信用力の 高い国内外の金融機関に限定してい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は817百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は672百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結財務諸表に与える影響はない。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
「預り金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「預り金」は82,987百万円である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は988百万円である。	
「貸倒引当金繰入額」については、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,126百万円である。	
	当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>「為替差損益(は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「為替差損益(は益)」は426百万円である。</p>	<p>「為替差損益(は益)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「為替差損益(は益)」は426百万円である。</p>
<p>「持分法による投資損益(は益)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」は 988百万円である。</p>	
<p>「預り金の増減額(は減少)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「預り金の増減額(は減少)」は 12,147百万円である。</p>	
<p>「定期預金の純増減額(は増加)」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額(は増加)」は 516百万円である。</p>	
<p>「有価証券の取得による支出」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は 127百万円である。</p>	
<p>「有価証券の売却等による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「有価証券の売却等による収入」は311百万円である。</p>	
<p>「有形固定資産の売却による収入」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は766百万円である。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 243,937百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 250,818百万円	
2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日		2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,884百万円	
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成 工事未収入金等	240	短期借入金	8,463
販売用不動産	26,924	流動負債 「その他」 (未払金)	23
建物及び構築物	2,251	長期借入金	12,762
土地	34	固定負債 「その他」 (長期未払金) (長期預り金)	631 4
流動資産 「その他」 (短期貸付金)	53	(注) 1	
投資有価証券	784 3	(注) 2 (注) 3	
長期貸付金	1,578	(注) 1	
(注) 1 関連会社(15社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(8社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。		(注) 1 関連会社(15社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(10社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。	
(注) 2 関連会社(22社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。		(注) 2 関連会社(22社)と金融機関及び連結子会社の出資先(2社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	
(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が64,043百万円含まれている。	4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が41,179百万円含まれている。
5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。	5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 17,366	投資有価証券(株式) 18,490
投資その他の資産 「その他」(出資金) 312	投資その他の資産 「その他」(出資金) 305
6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。	6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。
百万円	百万円
関係会社	関係会社 6件 2,384
ケイアールリース㈱ 1,082	その他
その他 5件 1,687	IDI/DCT, LLC 1,966
小計 2,769	Arlington Commerce Center LP 1,794
その他	五番町マンション建替組合 1,205
IDI/DCT, LLC 5,422	その他12件 5,859
(有)カシオペア 2,625	小計 10,824
Arlington Commerce Center LP 2,025	計 13,209
五番町マンション建替組合 1,105	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
その他12件 6,008	
小計 17,186	
計 19,956	
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	
7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金733百万円及びその他のたな卸資産(仕掛品)23百万円は、これに対応する工事損失引当金756百万円を相殺して表示している。	7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金360百万円を相殺して表示している。
8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 35,586百万円	8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 25,275百万円
9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	9 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																						
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、15,965百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に9,323百万円含まれている。</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">33,633</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、10,068百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174</td> </tr> </table>	従業員給料手当	33,633	退職給付引当金繰入額	1,534	役員賞与引当金繰入額	107	建物及び構築物	139	機械、運搬具及び工具器具備品	389	その他	1	計	530	機械、運搬具及び工具器具備品	64	その他	79	計	143	建物及び構築物	632	その他	77	解体撤去費	463	計	1,174	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、16,053百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に2,821百万円含まれている。</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,776</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">8,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,711百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	従業員給料手当	32,776	調査研究費	8,741	退職給付引当金繰入額	2,329	役員賞与引当金繰入額	119	機械、運搬具及び工具器具備品	170	その他	50	計	220	建物及び構築物	37	その他	30	計	68	建物及び構築物	140	その他	20	計	161
従業員給料手当	33,633																																																						
退職給付引当金繰入額	1,534																																																						
役員賞与引当金繰入額	107																																																						
建物及び構築物	139																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	389																																																						
その他	1																																																						
計	530																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	64																																																						
その他	79																																																						
計	143																																																						
建物及び構築物	632																																																						
その他	77																																																						
解体撤去費	463																																																						
計	1,174																																																						
従業員給料手当	32,776																																																						
調査研究費	8,741																																																						
退職給付引当金繰入額	2,329																																																						
役員賞与引当金繰入額	119																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	170																																																						
その他	50																																																						
計	220																																																						
建物及び構築物	37																																																						
その他	30																																																						
計	68																																																						
建物及び構築物	140																																																						
その他	20																																																						
計	161																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>宮城県他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>米国</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 遊休資産の地価の下落及び海外連結子会社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額または公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、遊休資産124百万円(建物1百万円、土地122百万円)、のれん176百万円である。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号の「のれん及びその他の無形資産」に基づいて減損テストを実施し、公正価値を算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物及び土地	宮城県他	2件		のれん	米国	1件	<p>8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>愛知県他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>香川県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また賃貸用資産については個別の物件毎にグルーピングしている。 賃貸用資産及び国内連結子会社支店の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(477百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産180百万円(建物及び構築物57百万円、機械、運搬具及び工具器具備品23百万円、土地39百万円、その他59百万円)、賃貸用資産296百万円(建物及び構築物192百万円、土地103百万円)である。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として国土交通省による「価格等調査ガイドライン」等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物及び土地等	愛知県他	5件	賃貸用資産	建物及び土地	香川県	1件
用途	種類	場所	件数																						
遊休資産	建物及び土地	宮城県他	2件																						
	のれん	米国	1件																						
用途	種類	場所	件数																						
事業用資産	建物及び土地等	愛知県他	5件																						
賃貸用資産	建物及び土地	香川県	1件																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">31,222</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,692</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,861</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,873</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	31,222	少数株主に係る包括利益	469	計	31,692	その他有価証券評価差額金	15,861	繰延ヘッジ損益	449	土地再評価差額金	614	為替換算調整勘定	2,667	持分法適用会社に対する持分相当額	490	計	17,873
親会社株主に係る包括利益	31,222																		
少数株主に係る包括利益	469																		
計	31,692																		
その他有価証券評価差額金	15,861																		
繰延ヘッジ損益	449																		
土地再評価差額金	614																		
為替換算調整勘定	2,667																		
持分法適用会社に対する持分相当額	490																		
計	17,873																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	41,742	2,869	26,588	18,023

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,869千株は、取締役会決議に基づき連結子会社である鹿島道路㈱から取得したことによる増加2,410千株、単元未満株式の買取りによる増加459千株である。

2 自己株式(普通株式)の減少26,588千株は、取締役会決議に基づき連結子会社である鹿島道路㈱を完全子会社化する株式交換を行い割当て交付した27,005千株から、同株式交換により非連結子会社1社及び関連会社1社が取得した416千株を控除したものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	3,043	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	18,023	115		18,138

(注) 自己株式(普通株式)の増加115千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,123	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,570</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,772</td> </tr> </table>	現金預金勘定	146,570	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,798	現金及び現金同等物	141,772	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">158,960</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,355</td> </tr> </table>	現金預金勘定	158,960	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,604	現金及び現金同等物	156,355
現金預金勘定	146,570												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,798												
現金及び現金同等物	141,772												
現金預金勘定	158,960												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,604												
現金及び現金同等物	156,355												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,961</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>54,466</u></td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,241</u></td> </tr> </table>	1年内	9,961	1年超	44,505	計	<u>54,466</u>	1年内	9,887	1年超	61,353	計	<u>71,241</u>	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,572</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>61,996</u></td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>64,185</u></td> </tr> </table>	1年内	9,572	1年超	52,423	計	<u>61,996</u>	1年内	9,242	1年超	54,942	計	<u>64,185</u>
1年内	9,961																								
1年超	44,505																								
計	<u>54,466</u>																								
1年内	9,887																								
1年超	61,353																								
計	<u>71,241</u>																								
1年内	9,572																								
1年超	52,423																								
計	<u>61,996</u>																								
1年内	9,242																								
1年超	54,942																								
計	<u>64,185</u>																								

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、一時的な余剰資金が発生した場合などにおいて、預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しており、また、主に建設事業・開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、主に工事入手時に顧客の信用調査を実施し、また入手後も、信用状況を適時に把握する体制をとっている。 営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。 有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動等のリスクに晒されているが、定期的に時価を把握する体制をとっている。 借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に建設事業・開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。 デリバティブ取引は、通貨関連では、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。なお、デリバティブ取引は主として、当社のデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制を明記した内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行しており、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。 また、資金調達に係る流動性リスクに対応するため、コミットメントライン（総額1,500億円）を設定し、リスクを管理している。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 同左</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産						
(1) 現金預金	146,570	146,570		158,960	158,960	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	503,000 2,548			442,615 1,710		
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500,451	500,406	45	440,905	440,331	573
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	160,757 12,421 3,602	160,757		143,096 11,359 3,619	143,096	
	8,818	8,744	73	7,740	7,710	29
資産計	816,598	816,480	118	750,702	750,099	603
負債						
(1) 支払手形・工事未払金等	471,519	471,519		417,148	417,148	
(2) 短期借入金	244,362	244,362		200,044	200,044	
(3) コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000		64,000	64,000	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	9,977	23	10,000	10,050	50
(5) 未払法人税等	9,828	9,828		2,811	2,811	
(6) 社債	87,500	87,091	409	95,000	96,044	1,044
(7) 長期借入金	208,189	208,295	105	189,929	190,053	124
負債計	1,101,400	1,101,074	326	978,934	980,152	1,218
デリバティブ取引(2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)		23	23	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,703)	(2,680)	977	(1,825)	(2,885)	1,060
デリバティブ取引計	(1,724)	(2,702)	977	(1,802)	(2,862)	1,060

(1) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
資産	資産
(1) 現金預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。	(1) 現金預金 同左
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。 回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。	(2) 受取手形・完成工事未収入金等 同左

- | | |
|---|--|
| <p>(3) 有価証券及び投資有価証券
有価証券は、<u>其他有価証券として保有している。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、主として取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」参照。</u></p> <p>(4) 長期貸付金
長期貸付金の時価は、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積高を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積高を控除した金額をもって時価としている。</p> | <p>(3) 有価証券及び投資有価証券
同左</p> <p>(4) 長期貸付金
同左</p> |
|---|--|

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマ・シャル・ペーパー及び (5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 1年内償還予定の社債及び (6) 社債
社債の時価は、主として市場価格によっている。
- (7) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマ・シャル・ペーパー及び (5) 未払法人税等
同左
- (4) 1年内償還予定の社債及び (6) 社債
同左
- (7) 長期借入金
同左

デリバティブ取引

同左

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非上場株式 (百万円)	11,726	9,964
非上場優先出資証券 (百万円)	(18,911) 23,914	(13,677) 25,254
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	(2,021) 15,199	(4,761) 19,085
非連結子会社株式及び関連会社株式 (百万円)	17,366	18,490

前連結会計年度

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。
なお、記載の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を含んでおり、()内に内書きで示している。

当連結会計年度

同左

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	146,570				158,960			
受取手形・完成工事未収入金等	470,964	30,824	914	297	378,408	63,257	941	8
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの								
債券								
国債・地方債等		83	286	1,013		108	347	896
社債	5	160	5		38	101	3	
その他	136	317	29		149	137		
その他					56			
長期貸付金	145	2,930	1,958	7,532	88	2,981	1,782	6,595
合計	617,822	34,316	3,195	8,842	537,702	66,586	3,074	7,500

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)						当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	22,500	20,000		45,000		10,000	20,000	20,000	45,000	10,000	
長期借入金	52,708	38,735	59,917	83,374	8,350	17,811	49,975	64,014	93,237	9,571	23,019	86
リース債務	1,641	968	550	261	96	1	1,213	813	510	264	76	15
その他有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	8,934	2,676	2,709	2,764	2,781	2,815	12,534
合計	66,098	63,951	82,215	85,383	55,194	26,746	63,865	87,537	116,511	57,616	35,912	12,636

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 月31日) (平成22年 3)			当連結会計年度 月31日) (平成23年 3)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	135,782	80,165	55,616	105,974	64,400	41,573
債券						
国債・地方債等	14	13	0	407	401	5
社債	178	169	9	143	136	6
その他	319	312	6	171	171	0
その他	921	738	183	855	737	118
小計	137,216	81,399	55,816	107,552	65,847	41,705
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	21,685	25,371	3,685	34,177	41,947	7,770
債券						
国債・地方債等	1,367	1,369	1	950	950	0
社債	0	0		7	7	0
その他	170	170		116	116	0
その他	316	397	81	293	363	69
小計	23,541	27,310	3,768	35,544	43,384	7,839
合計	160,757	108,709	52,047	143,096	109,231	33,865

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	10,694	4,566	200	1,116	145	831
債券						
国債・地方債等				45	0	
社債	28	1		23	1	
その他	60	2		240	0	0
合計	10,783	4,569	200	1,425	147	831

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他有価証券の株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損662百万円を計上している。	その他有価証券の株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,523百万円及び開発事業等売上原価1,133百万円を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	ポランドズロチ	604		3	3	55		0	0
	売建								
	ユーロ	507		17	17				
	米ドル					861		22	22
	合計	1,112		21	21	917		23	23

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引								
	買建	工事未払金				工事未払金			
	米ドル		82		3				
タイバーツ	49			1					
合計			131		5		362		17

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

時価の算定方法
同左

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	33,837	33,690	1,708	長期借入金	32,106	24,733	1,808
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金及び社債	50,968	48,133	977	長期借入金及び社債	51,678	47,586	1,060
合計			84,806	81,823	2,686		83,784	72,319	2,868

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

時価の算定方法
同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、3社が適格退職年金制度を、3社が確定給付企業年金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,869</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,887</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">75,982</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">60,545</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,545</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	91,869	ロ 年金資産	15,887	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,982	ニ 未認識数理計算上の差異	2,958	ホ 未認識過去勤務債務	12,478	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	60,545	ト 退職給付引当金	60,545	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">86,292</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">71,362</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,254</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">59,866</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,866</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	86,292	ロ 年金資産	14,930	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,362	ニ 未認識数理計算上の差異	2,240	ホ 未認識過去勤務債務	9,254	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	59,866	ト 退職給付引当金	59,866
イ 退職給付債務	91,869																												
ロ 年金資産	15,887																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,982																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,958																												
ホ 未認識過去勤務債務	12,478																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	60,545																												
ト 退職給付引当金	60,545																												
イ 退職給付債務	86,292																												
ロ 年金資産	14,930																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,362																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,240																												
ホ 未認識過去勤務債務	9,254																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	59,866																												
ト 退職給付引当金	59,866																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,076</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">11,671</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)</td> </tr> </table>		百万円	イ 勤務費用	4,076	ロ 利息費用	1,914	ハ 期待運用収益	246	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,143	ト その他	2,527	計(ヘ+ト)	11,671	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0~2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">11,882</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>		百万円	イ 勤務費用	4,129	ロ 利息費用	1,803	ハ 期待運用収益	266	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	605	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,496	ト その他	2,386	計(ヘ+ト)	11,882	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
	百万円																																																								
イ 勤務費用	4,076																																																								
ロ 利息費用	1,914																																																								
ハ 期待運用収益	246																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,143																																																								
ト その他	2,527																																																								
計(ヘ+ト)	11,671																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	0~2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)																																																								
	百万円																																																								
イ 勤務費用	4,129																																																								
ロ 利息費用	1,803																																																								
ハ 期待運用収益	266																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	605																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,496																																																								
ト その他	2,386																																																								
計(ヘ+ト)	11,882																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
ロ 割引率	同左																																																								
ハ 期待運用収益率	同左																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,646</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,278</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">11,635</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">67,472</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">132,033</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">117,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,516</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">29,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">88,000</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債 9百万円は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めている。</p>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	27,646	退職給付引当金	25,278	固定資産(賃貸用等)評価損	11,635	その他	67,472	繰延税金資産小計	132,033	評価性引当額	14,479	繰延税金資産合計	117,554	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,516	その他	7,036	繰延税金負債合計	29,553	繰延税金資産の純額	88,000	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,014</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,124</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">11,524</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">60,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">139,551</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">121,995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,820</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">24,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">97,386</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債21百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に0百万円、固定負債「その他」に20百万円含めている。</p>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	25,632	退職給付引当金	25,014	繰越欠損金	17,124	固定資産(賃貸用等)評価損	11,524	その他	60,255	繰延税金資産小計	139,551	評価性引当額	17,556	繰延税金資産合計	121,995	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,820	その他	7,788	繰延税金負債合計	24,608	繰延税金資産の純額	97,386
繰延税金資産	百万円																																																						
たな卸資産評価損	27,646																																																						
退職給付引当金	25,278																																																						
固定資産(賃貸用等)評価損	11,635																																																						
その他	67,472																																																						
繰延税金資産小計	132,033																																																						
評価性引当額	14,479																																																						
繰延税金資産合計	117,554																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	22,516																																																						
その他	7,036																																																						
繰延税金負債合計	29,553																																																						
繰延税金資産の純額	88,000																																																						
繰延税金資産	百万円																																																						
たな卸資産評価損	25,632																																																						
退職給付引当金	25,014																																																						
繰越欠損金	17,124																																																						
固定資産(賃貸用等)評価損	11,524																																																						
その他	60,255																																																						
繰延税金資産小計	139,551																																																						
評価性引当額	17,556																																																						
繰延税金資産合計	121,995																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	16,820																																																						
その他	7,788																																																						
繰延税金負債合計	24,608																																																						
繰延税金資産の純額	97,386																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金連結消去影響額</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.9	永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	1.9	持分法投資損益税効果未認識額	15.9	受取配当金連結消去影響額	14.0	評価性引当額	9.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金連結消去影響額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.0	永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	33.5	過年度法人税等戻入額	15.3	持分法投資損益税効果未認識額	1.7	受取配当金連結消去影響額	0.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1 %												
法定実効税率	40.5 %																																																						
(調整)																																																							
永久に損金に算入されない項目	5.9																																																						
永久に益金に算入されない項目	2.4																																																						
住民税均等割等	1.9																																																						
持分法投資損益税効果未認識額	15.9																																																						
受取配当金連結消去影響額	14.0																																																						
評価性引当額	9.7																																																						
その他	1.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0 %																																																						
法定実効税率	40.5 %																																																						
(調整)																																																							
永久に損金に算入されない項目	5.0																																																						
永久に益金に算入されない項目	1.8																																																						
住民税均等割等	1.8																																																						
評価性引当額	33.5																																																						
過年度法人税等戻入額	15.3																																																						
持分法投資損益税効果未認識額	1.7																																																						
受取配当金連結消去影響額	0.8																																																						
その他	0.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1 %																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である鹿島道路㈱

事業の内容：舗装工事、土木工事、建築工事、アスファルト合材の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鹿島道路㈱を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、市場構造の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応するために、当社グループとしての結束力をさらに高め、経営効率の改善を強力に推進していくことが必要であるとの認識から、平成22年3月29日をもって、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により、鹿島道路㈱を完全子会社化した。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

	百万円
取得の対価	5,158
取得に直接要した費用	39
取得原価	5,197

(2) 株式の種類別の交換比率

鹿島道路㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式9株を割当て交付した。ただし、当社が保有する鹿島道路㈱株式に対しては、本株式交換による株式の割当ては行っていない。

なお、鹿島道路㈱の株主に割当て交付する当社普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行っていることから、新株の発行は行っていない。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及び鹿島道路㈱は、それぞれが両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で慎重に協議・交渉を重ねて株式交換比率を決定した。

(4) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 27,005 千株

評価額 5,158 百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 3,183 百万円

発生原因

追加取得した鹿島道路㈱の普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものである。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,546百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は1百万円、固定資産売却損は1百万円、固定資産除却損は703百万円、減損損失は124百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
169,754	6,470	176,225	278,026

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,349百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は1百万円、固定資産売却損は25百万円、固定資産除却損は57百万円、減損損失は296百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
176,225	4,800	181,026	259,793

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,351	63,503	93,507	1,637,362		1,637,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,852	2,062	6,357	15,272	(15,272)	
計	1,487,203	65,566	99,864	1,652,634	(15,272)	1,637,362
営業費用	1,489,980	73,192	94,785	1,657,958	(13,834)	1,644,124
営業利益又は営業損失()	2,776	7,626	5,078	5,324	(1,437)	6,762
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,386,160	475,642	78,965	1,940,768	(143,903)	1,796,865
減価償却費	10,296	6,878	2,984	20,159	(134)	20,024
減損損失	179		122	301		301
資本的支出	8,932	12,615	2,420	23,969	(157)	23,812

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について売上高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,444,643	91,936	8,276	92,504	1,637,362		1,637,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,515		13		2,528	(2,528)	
計	1,447,159	91,936	8,290	92,504	1,639,890	(2,528)	1,637,362
営業費用	1,451,589	96,809	11,330	86,931	1,646,660	(2,536)	1,644,124
営業利益又は 営業損失()	4,429	4,873	3,040	5,573	6,769	7	6,762
資産	1,720,431	139,391	16,931	80,849	1,957,604	(160,739)	1,796,865

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) 欧州.....英国、フランス
(3) アジア.....シンガポール、台湾
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について売上高は28,732百万円増加し、営業損失が2,288百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	91,910	8,887	105,148	78,994	284,939
連結売上高(百万円)					1,637,362
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	6.4	4.8	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) 欧州.....ポーランド、フランス
(3) アジア.....シンガポール、台湾
(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	366,895	828,268	40,087	209,391	192,718	1,637,362		1,637,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,624	2,534	123,688	13	132,860	(132,860)	
計	366,895	834,892	42,622	333,079	192,731	1,770,222	(132,860)	1,637,362
セグメント 利益又は損失()	20,928	11,512	1,438	4,603	2,339	5,713	(1,049)	6,762
その他の項目								
減価償却費(注)3	2,094	4,766	3,515	6,882	2,899	20,159	(134)	20,024
のれんの償却額					724	724	31	755

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,049百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	273,901	634,489	54,663	206,781	155,842	1,325,679		1,325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,917	2,440	125,378	15	132,751	(132,751)	
計	273,901	639,407	57,104	332,159	155,858	1,458,431	(132,751)	1,325,679
セグメント 利益又は損失()	16,066	25,307	1,278	3,803	2,959	14,725	2,547	17,272
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,969	4,598	3,499	6,472	2,605	19,145	(225)	18,920
のれんの償却額					568	568	(533)	35

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2,547百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,146,133	89,795	89,750	1,325,679

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,131,103	76,686	4,117	86,822	26,949	1,325,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
302,578	5,517	6,054	23,025	85	337,260

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失 477百万円

- (注) 1 内訳は、事業用資産180百万円及び賃貸用資産296百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	684	951
負ののれん	649	2,584

- (注) 1 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2 のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエーコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注 及び開発業務の 受託 役員の兼任	建設工事の 受注 (注)2	518 (注)3		
							開発業務の 受託 (注)2	35		
役員及びその 近親者	渥美 直紀			当社取締役	被所有 直接0.18	株式の譲受	株式の譲受 (注)4	10		
役員及びその 近親者	石川 ヨシ子			当社取締役の 近親者	被所有 直接1.59	株式の交換	株式の交換 (注)5	171		
役員及びその 近親者	鹿島 昭一			当社取締役	被所有 直接3.05	株式の交換	株式の交換 (注)5	41		
役員及びその 近親者	渥美 伊都子			当社取締役の 近親者	被所有 直接1.25	株式の交換	株式の交換 (注)5	25		
役員及びその 近親者	平泉 涉			当社取締役の 近親者	被所有 直接0.54	株式の交換	株式の交換 (注)5	12		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
- 2 建設工事(受注総額942百万円(税抜))の受注並びに開発業務(契約額35百万円(税抜))の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
- 4 当社連結子会社である大興物産(株)株式の譲受であり、株式の取得価格については、第三者算定機関の算定価格を参考にして決定している。
- 5 当社連結子会社である鹿島道路(株)の完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定による株式交換比率(鹿島道路(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式9株)により、当社の保有する自己株式を割当て交付している。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエーコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)2	58 (注)3	未成工事 受入金	12
役員及びその 近親者	石川 ヨシ子			当社取締役の 近親者	被所有 直接1.59	株式の譲受	株式の譲受 (注)4	30		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
- 2 建設工事(受注総額178百万円(税抜))の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
- 4 関係会社株式の譲受であり、株式の取得価格については、市場価値を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者	平泉 涉			当社取締役の 近親者	被所有 直接0.54	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)	32		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。
取引条件及び取引条件の決定方針等
建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)2	94 (注)3		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。
取引条件及び取引条件の決定方針等
1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
2 建設工事(受注総額153百万円(税抜))の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3 建設工事(受注総額139百万円(税抜))の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高80百万円を含んでいる。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は63,881百万円、負債総額（単純合計）は63,861百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員
の派遣もない。

当連結会計年度における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	-	分配益	1,036
賃借取引	-	支払リース料 (注) 2	5,145

(注) 1 当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は8,864百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は62,798百万円、負債総額（単純合計）は62,778百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員
の派遣もない。

当連結会計年度における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	-	分配益	499
賃借取引	-	支払リース料 (注) 2	4,841

(注) 1 当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は10,252百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	251.97円	243.35円
1株当たり当期純利益金額	13.03円	24.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	262,164	253,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	294	413
(うち少数株主持分(百万円))	(294)	(413)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	261,870	252,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,039,288	1,039,173

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	13,225	25,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,225	25,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,016	1,039,235

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 100億円以下</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 同年限の円金利スワップレート + 1.50%以下</p> <p>(6) 利払方法 半年毎、後払い</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 払込期日 取締役会承認時から平成23年 3月末日 まで</p> <p>(9) 資金使途 社債償還資金及び運転資金</p> <p>(10)発行条件 の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	(10,000) 10,000	年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
鹿島建設(株)	第29回 無担保社債	平成17年 12月13日	(10,000) 10,000		年1.01	無担保社債	平成22年 12月13日
鹿島建設(株)	第30回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.39	無担保社債	平成24年 12月13日
鹿島建設(株)	第31回 無担保社債	平成20年 2月28日	10,000	10,000	年1.58	無担保社債	平成25年 2月28日
鹿島建設(株)	第32回 無担保社債	平成21年 6月22日	20,000	20,000	年1.60	無担保社債	平成26年 6月20日
鹿島建設(株)	第33回 無担保社債	平成21年 7月31日	10,000	10,000	年1.57	無担保社債	平成26年 7月31日
鹿島建設(株)	第34回 無担保社債	平成22年 1月29日	15,000	15,000	年1.36	無担保社債	平成27年 1月30日
鹿島建設(株)	第35回 無担保社債	平成22年 8月2日		20,000	年1.15	無担保社債	平成25年 8月2日
鹿島建設(株)	第36回 無担保社債	平成23年 2月7日		10,000	年1.24	無担保社債	平成28年 2月5日
プラタナス特定目 的会社(注)2	第3回 無担保特定社債	平成22年 2月26日	12,500		年0.79	無担保 特定社債	平成24年 2月29日
合計			(10,000) 97,500	(10,000) 105,000			

(注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 償還期限は平成24年2月29日であったが、平成23年2月28日に全額買入消却している。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	20,000	45,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191,653	150,069	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,708	49,975	2.32	
1年以内に返済予定のリース債務	1,641	1,213		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	208,189	189,929	1.43	平成24年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,877	1,680		平成24年～平成30年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	70,000	64,000	0.18	
預り金(1年以内返済)	10,444	11,004	0.56	
流動負債「その他」 (1年以内返済)	23,731	24,397	1.52	
固定負債「その他」(1年超)	15,925	23,605	2.22	平成24年～平成37年
合計	576,173	515,875		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	64,014	93,237	9,571	23,019
リース債務	813	510	264	76
その他有利子負債	2,709	2,764	2,781	2,815

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	307,991	343,590	301,429	372,667
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	10,964	20,770	19,895	25,486
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	8,578	11,657	11,699	6,090
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	8.25	11.22	11.26	5.86

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 95,566	4 110,494
受取手形	1 7,122	13,751
完成工事未収入金	1, 3, 8 403,566	3, 8 347,303
リース投資資産	101	57
有価証券	99	106
営業投資有価証券	20,932	18,438
販売用不動産	30,623	48,270
未成工事支出金	7 36,981	7 30,759
開発事業等支出金	98,178	73,090
材料貯蔵品	47	74
前払費用	1 808	764
繰延税金資産	61,481	62,484
未収入金	1 15,584	14,504
立替金	1 72,888	41,325
その他	1, 3 22,386	3 17,795
貸倒引当金	1,761	1,343
流動資産合計	864,608	777,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,209	200,068
減価償却累計額	130,341	135,435
建物(純額)	69,867	64,633
構築物	14,174	14,222
減価償却累計額	11,002	11,347
構築物(純額)	3,171	2,875
機械及び装置	18,232	19,073
減価償却累計額	15,090	15,209
機械及び装置(純額)	3,142	3,864
車両運搬具	1,210	1,100
減価償却累計額	1,057	1,005
車両運搬具(純額)	153	94
工具器具・備品	12,966	12,855
減価償却累計額	11,082	11,409
工具器具・備品(純額)	1,883	1,445
土地	2, 3 147,025	2, 3 146,882
リース資産	1,780	1,664
減価償却累計額	772	954
リース資産(純額)	1,007	710
建設仮勘定	5,364	11,822
その他	396	404
有形固定資産合計	232,013	232,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,650	2,650
ソフトウェア	2,003	1,727
リース資産	9	6
その他	470	469
無形固定資産合計	5,134	4,854
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 183,081	4, 5 171,980
関係会社株式	3 74,457	3 74,474
その他の関係会社有価証券	8,700	1,490
出資金	2,744	558
関係会社出資金	638	760
長期貸付金	3,589	3,588
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	3 8,838	3 7,675
破産更生債権等	2,839	289
長期前払費用	5,184	4,743
繰延税金資産	34,447	30,284
長期営業外未収入金	1 18,616	18,443
その他	1 16,893	15,489
貸倒引当金	21,125	17,817
投資その他の資産合計	338,906	311,963
固定資産合計	576,053	549,551
資産合計	1,440,662	1,327,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,208	2,844
工事未払金	¹ 380,894	¹ 332,091
短期借入金	³ 152,532	³ 129,784
コマーシャル・ペーパー	70,000	64,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	441	325
未払金	11,221	11,401
未払費用	9,869	9,904
未払法人税等	7,281	887
未成工事受入金	67,457	59,943
開発事業等受入金	15,713	19,435
預り金	¹ 84,239	¹ 62,868
前受収益	4,400	5,259
完成工事補償引当金	3,163	3,539
工事損失引当金	⁷ 17,120	⁷ 20,350
従業員預り金	20,919	20,687
その他	8,428	4,972
流動負債合計	865,892	758,296
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	³ 146,282	³ 140,308
リース債務	704	474
再評価に係る繰延税金負債	² 19,197	² 30,691
退職給付引当金	55,252	53,966
関係会社事業損失引当金	4,344	2,341
資産除去債務	-	207
長期未払金	18,254	16,446
長期預り金	³ 22,237	³ 20,365
その他	1,284	1,056
固定負債合計	342,557	360,857
負債合計	1,208,450	1,119,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,662	9,616
別途積立金	39,997	36,997
繰越利益剰余金	6,705	7,973
利益剰余金合計	56,364	54,587
自己株式	5,499	5,523
株主資本合計	177,691	175,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,724	19,864
繰延ヘッジ損益	665	564
土地再評価差額金	24,461 ₂	13,085 ₂
評価・換算差額等合計	54,520	32,385
純資産合計	232,212	208,275
負債純資産合計	1,440,662	1,327,429

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,201,788	913,309
開発事業等売上高	42,622	57,104
売上高合計	1,244,411	970,413
売上原価		
完成工事原価	1,155,694	849,285
開発事業等売上原価	37,858	55,568
売上原価合計	1,193,552	904,853
売上総利益		
完成工事総利益	46,093	64,024
開発事業等総利益	4,764	1,535
売上総利益合計	50,858	65,559
販売費及び一般管理費		
役員報酬	444	430
執行役員報酬	1,174	1,144
従業員給料手当	19,874	19,855
退職給付引当金繰入額	1,660	1,623
退職年金掛金	505	495
法定福利費	2,736	2,827
福利厚生費	920	1,057
修繕維持費	593	593
事務用品費	477	460
通信交通費	2,326	2,286
動力用水光熱費	343	350
調査研究費	8,816	8,738
広告宣伝費	607	537
交際費	531	619
寄付金	86	68
地代家賃	1,870	1,823
減価償却費	1,843	1,624
租税公課	1,643	1,029
保険料	87	95
雑費	12,290	11,935
販売費及び一般管理費合計	58,835	57,597
営業利益又は営業損失()	7,976	7,962
営業外収益		
受取利息	283	279
受取配当金	20,505	7,276
開発事業関連違約金収入	4,000	-
その他	3,535	2,676
営業外収益合計	28,323	10,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,526	5,773
社債利息	1,274	1,333
貸倒引当金繰入額	3,431	94
為替差損	-	1,951
その他	2,583	3,255
営業外費用合計	12,815	12,408
経常利益	7,530	5,786
特別利益		
固定資産売却益	5 262	5 79
投資有価証券売却益	4,567	145
出資金売却益	-	12,326
関係会社出資金売却益	16,611	-
関係会社事業損失引当金戻入額	74	1,963
特別利益合計	21,516	14,513
特別損失		
固定資産売却損	6 78	6 34
固定資産除却損	7 1,087	7 103
投資有価証券売却損	205	835
投資有価証券評価損	657	1,373
関係会社株式評価損	855	-
その他の関係会社有価証券評価損	-	7,209
出資金評価損	-	2
減損損失	8 2	8 296
訴訟和解金	78	1
災害損失負担金	484	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	194
特別損失合計	3,449	10,051
税引前当期純利益	25,597	10,249
法人税、住民税及び事業税	7,758	824
過年度法人税等戻入額	-	3,996
法人税等調整額	14,710	10,531
法人税等合計	22,468	5,709
当期純利益	3,128	4,540

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		145,199	12.6	110,275	13.0
労務費		110,256	9.5	77,874	9.2
(うち労務外注費)		(110,256)	(9.5)	(77,874)	(9.2)
外注費		733,974	63.5	534,117	62.9
経費		166,263	14.4	127,017	14.9
(うち人件費)		(58,634)	(5.1)	(47,357)	(5.6)
計		1,155,694	100	849,285	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		7,158	18.9	17,505	31.5
建物代		110	0.3	111	0.2
工事費		3,460	9.1	9,344	16.8
経費		16,953	44.8	17,794	32.0
小計		27,684	73.1	44,756	80.5
その他		10,173	26.9	10,812	19.5
計		37,858	100	55,568	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	20,485
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	29,000	-
当期変動額合計	29,000	-
当期末残高	20,485	20,485
その他資本剰余金		
前期末残高	-	24,893
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	29,000	-
自己株式の処分	4,106	-
当期変動額合計	24,893	-
当期末残高	24,893	24,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	58	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,768	9,662
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	106	45
当期変動額合計	106	45
当期末残高	9,662	9,616
別途積立金		
前期末残高	51,997	39,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	12,000	3,000
当期変動額合計	12,000	3,000
当期末残高	39,997	36,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,004	6,705
当期変動額		
剰余金の配当	5,592	6,247
別途積立金の取崩	12,000	3,000
特別償却準備金の取崩	58	-
固定資産圧縮積立金の取崩	106	45
当期純利益	3,128	4,540
土地再評価差額金の取崩	8	69
当期変動額合計	9,709	1,268
当期末残高	6,705	7,973
自己株式		
前期末残高	13,273	5,499
当期変動額		
自己株式の取得	1,489	24
自己株式の処分	9,264	-
当期変動額合計	7,774	24
当期末残高	5,499	5,523
株主資本合計		
前期末残高	176,478	177,691
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	5,592	6,247
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,128	4,540
自己株式の取得	1,489	24
自己株式の処分	5,158	-
土地再評価差額金の取崩	8	69
当期変動額合計	1,213	1,801
当期末残高	177,691	175,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,021	30,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,702	10,859
当期変動額合計	15,702	10,859
当期末残高	30,724	19,864
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	638	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	100
当期変動額合計	26	100
当期末残高	665	564
土地再評価差額金		
前期末残高	25,084	24,461
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	623	11,376
当期変動額合計	623	11,376
当期末残高	24,461	13,085
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,467	54,520
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	623	11,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,676	10,758
当期変動額合計	15,053	22,134
当期末残高	54,520	32,385
純資産合計		
前期末残高	215,945	232,212
当期変動額		
剰余金の配当	5,592	6,247
当期純利益	3,128	4,540
自己株式の取得	1,489	24
自己株式の処分	5,158	-
土地再評価差額金の取崩	614	11,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,676	10,758
当期変動額合計	16,266	23,936
当期末残高	232,212	208,275

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準を適用 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用とし て処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は952,989百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は21,371百万円増加し、営業損失が1,673百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,673百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は799,379百万円である。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金及び社債等</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、財務諸表に与える影響はない。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
「長期営業外未収入金」については、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「長期営業外未収入金」は9,479百万円である。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
「コマーシャル・ペーパー利息」については、前事業年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は403百万円である。	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。		1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。	
百万円		百万円	
完成工事未収入金	6,828	工事未払金	37,618
未収入金	2,283	預り金	19,619
立替金	2,274		
その他(資産)	3,034		
工事未払金	39,289		
預り金	15,980		
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		2 同左	
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 			
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	240	短期借入金	9
		長期借入金	102
流動資産「その他」(関係会社短期貸付金)	53	(注)1	
土地	34	長期預り金	4
関係会社株式	753	(注)2	
	3	(注)3	
関係会社長期貸付金	1,521	(注)1	
(注)1 関係会社(15社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(8社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。		(注)1 関係会社(15社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(10社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(注) 2 関係会社(22社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	(注) 2 関係会社(22社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。
(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
4 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金等の代用として供託等を行なっている。	4 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金等の代用として供託等を行なっている。
百万円	百万円
現金預金(定期預金) 45	現金預金(定期預金) 45
投資有価証券 354	投資有価証券 422
計 400	計 468
5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が64,043百万円含まれている。	5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が41,179百万円含まれている。
6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。
(うち保証予約等)	(うち保証予約等)
関係会社 百万円 百万円	関係会社 百万円 百万円
鹿島八重洲開発(株) 28,926	鹿島八重洲開発(株) 28,106
インダストリアル・デベ ロップメンツ・インターナ ショナル・インコーポレー テッド 12,891	カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド 12,580
プラタナス特定目的会社 12,500	インダストリアル・デベ ロップメンツ・インターナ ショナル・インコーポレー テッド 10,878
鹿島リース(株) 8,838 (7,038)	カジマ ヨーロッパ リミ テッド 6,338
カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド 6,512	鹿島リース(株) 5,936 (4,136)
カジマ ヨーロッパ リミ テッド 5,634	その他4件 1,592
その他4件 1,681	小計 65,432 (4,136)
小計 76,984 (7,038)	その他
その他	五番町マンション建替組合 1,205
(有)カシオペア 2,625	ホテル朱鷺メッセ(株) 688
五番町マンション建替組合 1,105	市原グリーン電力(株) 530
ホテル朱鷺メッセ(株) 745	当社従業員 503
当社従業員 641	小計 2,927
市原グリーン電力(株) 612	計 68,359 (4,136)
小計 5,730	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
計 82,714 (7,038)	
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	
7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金720百万円を相殺して表示している。	7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金360百万円を相殺して表示している。
8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 35,586百万円	8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 25,275百万円
9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	9 同左

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、15,757百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に3,884百万円含まれている。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,680百万円である。</p> <p>4 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,425百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>群馬県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。 遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物1百万円、土地0百万円である。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	受取配当金	16,425百万円	百万円		建物	125	その他	136	計	262	百万円		土地	33	その他	44	計	78	百万円		建物	580	その他	43	解体撤去費	463	計	1,087	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物及び土地	群馬県	1件	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、15,843百万円である。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に2,821百万円含まれている。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,418百万円である。</p> <p>4 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,125百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>香川県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。 賃貸用資産の収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(296百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物192百万円、構築物0百万円、土地103百万円である。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、国土交通省による「価格等調査ガイドライン」等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	受取配当金	3,125百万円	百万円		機械及び装置	51	その他	27	計	79	百万円		建物	18	その他	15	計	34	百万円		建物	94	その他	9	計	103	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地	香川県	1件
受取配当金	16,425百万円																																																																						
百万円																																																																							
建物	125																																																																						
その他	136																																																																						
計	262																																																																						
百万円																																																																							
土地	33																																																																						
その他	44																																																																						
計	78																																																																						
百万円																																																																							
建物	580																																																																						
その他	43																																																																						
解体撤去費	463																																																																						
計	1,087																																																																						
用途	種類	場所	件数																																																																				
遊休資産	建物及び土地	群馬県	1件																																																																				
受取配当金	3,125百万円																																																																						
百万円																																																																							
機械及び装置	51																																																																						
その他	27																																																																						
計	79																																																																						
百万円																																																																							
建物	18																																																																						
その他	15																																																																						
計	34																																																																						
百万円																																																																							
建物	94																																																																						
その他	9																																																																						
計	103																																																																						
用途	種類	場所	件数																																																																				
賃貸用資産	建物及び土地	香川県	1件																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	37,697	5,337	27,005	16,029

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加5,337千株は、取締役会決議に基づき連結子会社である鹿島道路(株)から取得したことによる増加4,877千株、単元未満株式の買取りによる増加459千株である。

2 自己株式(普通株式)の減少27,005千株は、取締役会決議に基づき、連結子会社である鹿島道路(株)を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式を割当て交付したものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	16,029	115		16,144

(注) 自己株式(普通株式)の増加115千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
借主側		借主側	
	百万円		百万円
1年内	7,594	1年内	7,696
1年超	36,257	1年超	44,590
計	<u>43,851</u>	計	<u>52,286</u>
貸主側		貸主側	
	百万円		百万円
1年内	5,210	1年内	4,828
1年超	33,918	1年超	28,486
計	<u>39,128</u>	計	<u>33,315</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式72,047百万円、関連会社株式2,409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式72,047百万円、関連会社株式2,427百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円
	有価証券等評価損 34,129		たな卸資産評価損 25,068
	たな卸資産評価損 25,068		退職給付引当金 21,856
	退職給付引当金 22,377		有価証券等評価損 20,974
	固定資産(賃貸用等)評価損 11,039		繰越欠損金 13,729
	その他 52,778		固定資産(賃貸用等)評価損 11,107
	繰延税金資産小計 145,393		その他 47,318
	評価性引当額 19,908		繰延税金資産小計 140,054
	繰延税金資産合計 125,484		評価性引当額 22,776
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 117,277
	その他有価証券評価差額金 22,575		繰延税金負債
	その他 6,980		その他有価証券評価差額金 16,868
	繰延税金負債合計 29,555		その他 7,640
	繰延税金資産の純額 95,929		繰延税金負債合計 24,509
			繰延税金資産の純額 92,768
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 5.9		永久に損金に算入されない項目 11.1
	永久に益金に算入されない項目 12.3		永久に益金に算入されない項目 14.6
	住民税均等割 1.6		住民税均等割 2.7
	評価性引当額 44.5		評価性引当額 28.0
	事業税に関する課税所得差異 5.5		過年度法人税等戻入額 39.0
	外国法人税額 1.6		事業税に関する課税所得差異 12.5
	その他 0.5		投資価額修正 11.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.8%		外国法人税額 3.4
			その他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	223.01円	200.04円
1株当たり当期純利益金額	3.07円	4.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,128	4,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,128	4,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,017,536	1,041,229

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(無担保社債の発行)</p> <p>平成22年 5月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 100億円以下</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 同年限の円金利スワップレート + 1.50%以下</p> <p>(6) 利払方法 半年毎、後払い</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 払込期日 取締役会承認時から平成23年 3月末日まで</p> <p>(9) 資金用途 社債償還資金及び運転資金</p> <p>(10)発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ヤクルト本社	602,000	1,279
信越化学工業(株)	513,907	2,125
中外製薬(株)	1,449,085	2,075
科研製薬(株)	1,014,021	1,007
大正製薬(株)	5,500,000	9,900
(株)オリエンタルランド	500,000	3,305
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	2,952
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	2,828
日本電気硝子(株)	882,512	1,039
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,803
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,155
日東電工(株)	508,470	2,242
トヨタ自動車(株)	475,653	1,593
マツダ(株)	8,001,000	1,464
大日本印刷(株)	3,489,079	3,534
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	3,879
(株)群馬銀行	2,895,520	1,276
三井不動産(株)	13,362,746	18,347
三菱地所(株)	1,059,482	1,490
住友不動産(株)	7,912,851	13,166
京浜急行電鉄(株)	2,916,609	1,747
京王電鉄(株)	2,015,745	1,001
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625
東海旅客鉄道(株)	8,800	5,799
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,092
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,438
日本通運(株)	2,560,000	816
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,298
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,211

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
中部電力(株)	982,013	1,816
東北電力(株)	788,361	1,107
電源開発(株)	1,674,500	4,290
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,049
(株)帝国ホテル	850,000	1,759
(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,048
住友信託銀行(株) (第1回第二種優先株式)	1,000,000	1,000
その他(399銘柄)	68,731,681	38,922
計	164,775,627	148,491

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	50	49
小計	50	49
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(4銘柄)	417	422
学校債(1銘柄)	50	50
小計	467	472
計	517	522

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
投資信託受益証券(1銘柄)	85,263,073	56
小計		56
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	173,720	8,686
はやて特定目的会社	26,600	2,660
晴海二丁目開発特定目的会社	38,220	1,911
その他(2銘柄)	31,080	420
(投資事業有限責任組合等)		
(有)カシオペアを 営業者とする匿名組合	1	4,761
小計		18,438
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
中野駅前開発特定目的会社	131,470	6,573
SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED (Series G)	50	5,000
その他(1銘柄)	3,156	485
(投資信託受益証券)		
投資信託受益証券(7銘柄)	1,007,668,136	590
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	4,754
ディア・プロパティーズ(株)を 営業者とする匿名組合	1	3,072
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	1,448
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,090
その他(1銘柄)	1	2
小計		23,016
計		41,512

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	200,209	885	1,026 (192)	200,068	135,435	5,466	64,633
構築物	14,174	106	58 (0)	14,222	11,347	310	2,875
機械及び装置	18,232	2,827	1,986	19,073	15,209	2,057	3,864
車両運搬具	1,210	22	131	1,100	1,005	74	94
工具器具・備品	12,966	314	425	12,855	11,409	741	1,445
土地	147,025	16	158 (103)	146,882			146,882
リース資産	1,780	113	228	1,664	954	397	710
建設仮勘定	5,364	8,466	2,008	11,822			11,822
その他	396	7		404			404
有形固定資産計	401,361	12,759	6,025 (296)	408,094	175,361	9,047	232,732
無形固定資産							
借地権				2,650			2,650
ソフトウェア				4,575	2,847	778	1,727
リース資産				20	13	5	6
その他				478	8	0	469
無形固定資産計				7,724	2,869	784	4,854
長期前払費用	8,805	185	65	8,925	4,182	601	4,743
繰延資産							

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。
3 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。
4 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22,886	1,449	3,859	1,316	19,160
完成工事補償引当金	3,163	2,986	2,572	37	3,539
工事損失引当金	17,120	15,843	10,637	1,976	20,350
関係会社事業損失引当金	4,344	76		2,079	2,341

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少によるものである。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少及び対応する未成工事支出金との相殺によるものである。
- 4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		307
預金	普通預金	74,795
	当座預金	20,768
	定期預金	8,272
	通知預金	6,184
	その他	166
計		110,187
合計		110,494

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	2,623
富士フィルム(株)	1,761
(株)ジーシー	1,598
オムロンヘルスケア(株)	954
(株)ツムラ	728
その他	6,084
計	13,751

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,037
5月	5,105
6月	2,192
7月	1,334
8月	2,820
9月	307
10月以降	955
計	13,751

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	35,781
ドバイ道路交通局	22,489
東日本旅客鉄道(株)	19,685
MM4 2 開発特定目的会社	16,406
三菱地所(株)	15,334
その他	237,606
計	347,303

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成23年3月期	345,407
平成22年3月期以前	1,896
計	347,303

(二) 販売用不動産

土地	25,517	百万円
分譲建物等	22,752	
計	48,270	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,171	千㎡	201	百万円
東北地区	684		2,120	
関東地区	126		19,431	
中部地区	764		2,989	
近畿地区	149		23	
九州地区	40		734	
その他の地区	6		17	
計	4,941		25,517	

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
36,981	843,062	849,285	30,759

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,009	百万円
労務費	607	
外注費	11,966	
経費	15,175	
計	30,759	

(ハ) 開発事業等支出金

開発事業		
土地	48,277	百万円
建築・造成工事費	13,099	
経費	2,875	
小計	64,252	
その他	8,838	
計	73,090	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	795	千㎡	1,455	百万円
関東地区	346		38,654	
中部地区	311		2,100	
その他の地区	49		6,067	
計	1,501		48,277	

(ト) 材料貯蔵品

工事中消耗材	30	百万円
その他	44	
計	74	

(チ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	18,189
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	17,100
カジマ ヨーロッパ リミテッド	14,121
鹿島道路株	8,266
鹿島八重洲開発株	4,000
その他	12,795
計	74,474

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	554
九電工・川北電気工業電気設備工事共同企業体 代表者 (株)九電工	328
川崎設備工業(株)	158
きんでん・M K E 建設工事共同企業体 代表者 (株)きんでん	144
(株)上組	135
その他	1,523
計	2,844

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	906
5月	1,149
6月	754
7月	34
計	2,844

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	26,339
大興物産(株)	19,867
(株)きんでん	6,611
高砂熱学工業(株)	5,924
ケミカルグラウト(株)	5,820
その他	267,527
計	332,091

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
一般社団法人スレンダー	18,000
日興コーディアル証券(株)	10,000
(株)三菱東京UFJ銀行	7,730
(株)横浜銀行	5,450
(株)三井住友銀行	5,140
その他(62社)	58,797
計	105,117
長期借入金からの振替分	24,666
合計	129,784

- (注) 1 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ホ)長期借入金」に記載している。
2 印のある相手先からの借入金(その他については、うち1社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(二) 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第30回無担保社債	10,000	平成24年12月13日
第31回無担保社債	10,000	平成25年2月28日
第32回無担保社債	20,000	平成26年6月20日
第33回無担保社債	10,000	平成26年7月31日
第34回無担保社債	15,000	平成27年1月30日
第35回無担保社債	20,000	平成25年8月2日
第36回無担保社債	10,000	平成28年2月5日
計	95,000	

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	(9,580) 43,480
㈱みずほコーポレート銀行	(1,000) 19,266
住友信託銀行㈱	(5,593) 15,927
中央三井信託銀行㈱	(1,628) 13,256
㈱りそな銀行	(-) 10,220
その他(34社)	(6,865) 62,826
計	(24,666) 164,975

- (注) 1 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 平成23年4月から平成24年3月まで | 24,666百万円 |
| 平成24年4月から平成25年3月まで | 25,455百万円 |
| 平成25年4月から平成26年3月まで | 85,263百万円 |
- 3 印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	第113期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	第113期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年11月12日提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第114期 第1四半期	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月6日提出
	第114期 第2四半期	(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日提出
	第114期 第3四半期	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月9日提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第114期 第1四半期	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年11月12日提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(提出会社の株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月12日提出
(7) 発行登録書 及びその添付書類			平成22年7月6日提出
(8) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成22年7月27日提出 平成23年2月1日提出
(9) 訂正発行登録書	四半期報告書(第114期第1四半期)の提出に係る訂正発行登録書		平成22年8月6日提出
	四半期報告書(第114期第2四半期)、臨時報告書(平成22年11月12日提出分)、訂正報告書(平成22年11月12日提出分)の提出に係る訂正発行登録書		平成22年11月12日提出
	四半期報告書(第114期第3四半期)の提出に係る訂正発行登録書		平成23年2月9日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。